

令和2年度

教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書

令和3年8月

安曇野市教育委員会

令和2年度安曇野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

1 目的

安曇野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき実施したものです。

(参考)

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）  
 （教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）  
 第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。  
 2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象

第2次安曇野市総合計画 基本構想 前期基本計画 [平成30年度～令和4年度] に位置付けられた基本施策※を構成する事務事業の中から、令和2年度に実施した25事務事業（別表1）を点検・評価の対象としました。

※第2次安曇野市総合計画 基本構想 前期基本計画（教育委員会関連）	
基本目標 1 いきいきと健康に暮らせるまち	基本方針 1-2 一人ひとりが大切にされるまち
基本施策 1-2-4 人権の尊重	
基本目標 5 学び合い 人と文化を育むまち	
基本方針 5-1 子どもが健やかに育つまち	
基本施策 5-1-1 学校教育の充実	
基本施策 5-1-2 青少年の健全育成	
基本方針 5-2 生涯を通じて学び合うまち	
基本施策 5-2-1 生涯学習の推進	
基本施策 5-2-2 スポーツ活動の充実	
基本方針 5-3 文化を創り育むまち	
基本施策 5-3-1 芸術文化活動の推進	

3 自己評価の基準

自己評価の基準については、概ね下記の基準によります。

評価区分	評価にあたっての考え方
A	現状のまま事業を実施することが適当。
B	事業の進め方の改善が必要。
C	事業効果を高めるための方策を検討。
D	事業の抜本的な見直しが必要。
E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討。

4 点検・評価にあたり、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項に規定する教育に関し学識経験を有する者として、以下の方を委嘱しました。

前安曇野市社会教育委員	細田 利章 氏
前安曇野市社会教育委員	平田 米子 氏
安曇野市社会教育委員	筒井 年恵 氏

(別表 1)

令和2年度 安曇野市教育委員会事務事業点検・評価項目一覧

第2次安曇野市総合計画 前期基本計画との関係	事務 事業 No	評価対象事務事業	自己評価	所管課
基本目標5 学び合い 人と文化を育むまち 5-1 子どもが健やかに育つまち 5-1-1 学校教育の充実	1	入学準備金貸付事業	C	学校教育課
	2	学校安全対策事業	A	
	3	コミュニティスクール事業	A	
	4	学校支援職員配置事業	A	
	5	教育支援センター運営事業	A	
	6	給食センター管理運営費	A	
	7	小・中学校情報教育推進事業	A	
	8	小・中学校外国語指導講師配置事業	A	
	9	小・中学校通級指導教室事業	A	
	10	学校施設改修事業	A	
5-1-2 青少年の健全育成	11	青少年育成環境整備事務	C	生涯学習課
	12	放課後子ども教室実施事業	C	
	13	児童館運営事業	C	
基本目標1 いきいきと健康に暮らせるまち I-2-4 一人ひとりが大切にされるまち	14	人権教育推進事業	B	生涯学習課
	15	生涯学習講座実施事業	A	生涯学習課
基本目標5 学び合い 人と文化を育むまち 5-2 生涯を通じて学び合うまち 5-2-1 生涯学習の推進	16	社会教育団体支援事業	C	
	17	中央公民館事業	A	文化課
	18	図書館サービス事業	C	
	19	体育団体等支援事業	A	生涯学習課
20	スポーツ教室等開催事業	A		
基本目標5 学び合い 人と文化を育むまち 5-3 文化を創り育むまち 5-3-1 芸術文化活動の推進	21	豊科郷土博物館教育普及事業	A	文化課
	22	地域史研究と文化財保存・活用	C	
	23	市誌編纂事業	A	
	24	文書館教育普及事業	A	
	25	芸術教育普及事業	C	
■学識経験者による個別の事務事業に対する意見、提言等				

5 基本施策に対する基本姿勢と事務事業評価

【学校教育課】

基本目標 5	学び合い人と文化を育むまち
基本方針 5-1	子どもが健やかに育つまち
基本施策 5-1-1	学校教育の充実
現状	<p>コロナ禍により学校運営に制約を受けましたが、第2次総合計画の基本施策に定める“たくましい安曇野の子ども”を育むため、学校の授業・行事等へ地域住民や保護者等が参画し、地域全体で子どもたちの成長を支える「安曇野市コミュニティスクール事業」に取り組んでいます。また、特別な配慮（障がい児支援、医療支援、不登校適応指導等）を必要とする児童・生徒に対しては、県加配のほか市費加配64人を小中学校に配置し、個に寄り添った教育環境の整備に努めています。</p> <p>学校施設整備では、中学校の普通教室への空調設備の整備とともに、学校施設長寿命化計画に基づき非構造部材の耐震化工事等を行いました。</p> <p>ICT教育の推進では、GIGAスクール構想による校内ネットワーク整備と1人1台端末を配備（本年度は小4～中3）するとともに、小学校に配備した電子黒板による授業効果を高めるため、教員に対する操作研修を実施しました。</p> <p>また、今後の児童・生徒数の減少を見据え、小中学校の将来構想案の策定、並びに学校給食センターの今後の方向性を定め、市民説明に取り組んでいます。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	学校や家庭、地域が協働して「たくましい安曇野の子ども」を育み、活気に満ちた特色ある学校づくりを進めます。
事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	<p>GIGAスクール構想による1人1台端末の配備に伴い、今後は児童・生徒の使用するパソコン教室の端末及び教職員の校務用端末等の有効活用を図ります。</p> <p>市費加配については、発達障がいや身体的な配慮を要する児童・生徒に個別に対応することにより、当該児童・生徒が安定して学校生活を送るための支援を行いました。このことは、周りの児童・生徒にとっても落ち着いた学習環境で生活することにつながり、学力向上が図られ、学校全体の生活力と学習力を高める基盤となっています。なお、本市の厳しい財政事情等に鑑み、平成30年度から市内17小中学校に配置する市費非常勤支援員の配置基準（児童・生徒数、クラス数）を定め、全体定数（64人以内）及び各学校への配置枠（上限）を設けることで、加配数の安易な膨張を抑制しています。</p>
重点化事務事業の 考え方	<p>地域住民等が学校を支援するボランティアとして多様な形態に関わることにより、児童・生徒が地域の大人との交流の中で「生きる力」を育むため、コミュニティスクール事業の一層の推進を図る必要があります。推進にあたっては、事業の中核をなす「学校応援隊」について市民への周知を図るとともに、従来からの市教委に対する「申請・承認制度」を見直すなど、学校側にとって、より活用しやすい環境を整える必要があります。</p>
縮減・廃止事務事業 の考え方	<p>教職員住宅の廃止等について、廃止対象物件の選定を平成26年度に行い、他部局による利用希望調査等を実施しながら、令和元年度までに20棟30戸の用途廃止を行いました。引き続き、住宅の現況調査や建築経過年数、他用途への有効活用の可能性も踏まえ、廃止対象を選定することとします。</p>
総合評価	<p>少子・高齢化が進行し、社会情勢が複雑・多様化する中、子どもたちが生き抜く力を養うために“たくましい安曇野の子ども”の育成を教育目標に掲げ、地域の人材を活用しながら様々な事業を積極的に展開していく必要があります。一方で、児童・生徒数の減少により、教育活動に支障を与えることから、将来的な視野に立ちながら活力と魅力ある学校づくりの検討を進める必要があり、引き続き将来構想の策定に取り組みます。</p> <p>また、将来にわたって魅力ある授業の創造と実践を図るため、国のGIGAスクール構想に沿って市内全小中学校に1人1台パソコンの導入を進め、電子黒板とともにフル活用を目指します。</p>

【生涯学習課】

基本目標 1	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針 1-2	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策 1-2-4	人権の尊重
現状	地区公民館に人権教育推進委員及び人権教育指導員を置き、5分館の社会教育指導員と共に各地域における人権教育を推進しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	人権や男女共同参画に対する周知・啓発を進め、あらゆる分野で人権が尊重され、個性と能力を発揮することができる社会を目指します。
事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	コロナウイルスの影響により、例年実施している人権教育推進委員及び人権教育指導員の研修会は中止となりましたが、公民館ロビーへの人権啓発の展示や人権だよりの発行、小学校へのコロナ禍における差別問題などを取り上げたリーフレットの配布など、コロナ禍だからこそ必要な人権教育、人権啓発に取り組むことができました。
重点化事務事業の 考え方	
縮減・廃止事務事業 の考え方	
総合評価	安曇野市人権教育・啓発推進計画の基本目標と基本方針に基づき、人権問題の現状と課題について、あらゆる場を通じて人権教育・啓発を推進します。人権教育の推進に向けて全市的に啓発事業に取り組むとともに、各地域の人権教育推進協議会と地区公民館での取り組みを推進します。

基本目標 5	学び合い人と文化を育むまち
基本方針 5-1	子どもが健やかに育つまち
基本施策 5-1-2	青少年の健全育成
現状	児童館・児童クラブにおいて、子どもに健全な遊び及び安心できる安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する相談事業等を実施し地域における子育て支援を行っています。児童クラブは、入所希望が増加傾向にあり、6年生までの拡大や入所要件の緩和も求められております。子ども会育成会支援事務では、市内97地区の子ども会育成会に均等割補助金を交付しており、子ども会育成会の活動は地域での異年齢での交流や三九郎をはじめとする地域伝統行事の継承に貢献しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組み、体験や交流を通じて、子どもたちが人間性や社会性を育むことができるまちを目指します。
事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	児童クラブは、小学生の児童人数は減少傾向にあるものの、就労する母親が増えているため利用児童数は増えており、5、6年生の利用受け入れ拡大も視野にいれて事業は拡大傾向にあります。放課後子ども教室は市内10校で延べ82回開催。参加延べ人数6,935人。
重点化事務事業の 考え方	児童クラブ事業は利用のニーズが増加しており、5、6年生までの利用拡大の検討や、入所要件の緩和のため、将来的な各児童クラブのニーズも見極めながら、小学校の余裕教室等の活用を踏まえた施設整備と、指定管理者における放課後児童支援員等の増員を進めていく必要があります。新たに建築される穂高北部児童館の安全安心な利用を図ります。
縮減・廃止事務事業 の考え方	児童館においては出生率の低下等により、事業への参加人数の減少が予測されます。指定管理者と調整し、参加者の少ない事業については見直しを行います。青少年体験事業については、参加者の少ない教室・講座等は実施内容、実施時期も考慮し、新たな教室等への移行も含めて見直しを行います。
総合評価	児童クラブでは小学校6年生までの利用拡大や入所要件緩和について、各児童クラブの入所状況を見極めながら、全市一斉でなくとも可能などところから進めていくことを検討します。放課後子ども教室実施事業においては、児童数が減少する中でも、参加者は減らない状況であります。今後は年間の実施回数をいかに増やし、延べ参加人数を多くしていくかが課題となります。この教室を継続していくためには、コーディネーターやサポーターの固定化・高齢化が課題であるため、保護者世代の参加を進めていく必要があります。青少年体験事業では講座内容の見直しを行い、参加受講者の増加を図っていく必要があります。

基本目標 5	学び合い人と文化を育むまち
基本方針 5-2	生涯を通じて学び合うまち
基本施策 5-2-1	生涯学習の推進
現状	健康に関する講座、地域の歴史文化を学ぶ講座や世相を反映した講座に関心が高まっています。参加者は中高年世代が多く、20代30代の若者の参加が少ない状況にあります。
基本方針 (目指すべき方向性)	生涯学習を通じて、自ら学び挑戦する心を育み、学んだ知識や技術が地域社会に活かされる環境づくりを進めます。
事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	コロナウイルスの影響により、講座全体の参加人数は大幅に減少しましたが、各講座のアンケート調査では高い満足度が得られ、継続を希望する声が寄せられています。
重点化事務事業の 考え方	今後は新しい生活様式に対応したオンラインでの講座等の充実を図る必要があります。
縮減・廃止事務事業 の考え方	
総合評価	コロナ禍においても感染防止対策を徹底したうえで各種講座を実施し、市民に生涯学習機会を提供することが出来ました。学習意欲の高い市民や新しく学習に取り組みたい市民など、様々な立場の方に満足してもらえる講座内容を検討します。また、地域特性などにも着目し、市民がふるさとに愛着を持てるような魅力ある講座を企画します。

基本目標 5	学び合い人と文化を育むまち
基本方針 5-2	生涯を通じて学び合うまち
基本施策 5-2-2	スポーツ活動の充実
現状	スポーツの推進に向け、各種団体への支援と施設整備、維持管理を行い、スポーツ教室も充実させています。
基本方針 (目指すべき方向性)	誰もがスポーツを楽しめる環境を整備し、健康と生きがいづくりに取り組める活力にあふれたまちを目指します。
事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	市民スポーツ祭は、コロナ禍の下、総合開会式は中止、種目別競技会は5種目の実施にとどまりました。同様に、スポーツ教室の前期分は中止となり、後期分から実施しました。教室の平均参加率は90%だったので、このような状況の中にあっても、スポーツの推進には効果的であったと考えます。
重点化事務事業の 考え方	新総合体育館、マウンテンバイクコースの利用促進に向けた取り組みを進めます。
縮減・廃止事務事業 の考え方	重点化事業として行うスポーツ教室を実施するには、現在のスポーツ教室を取捨選択する必要があります。
総合評価	重点化スポーツ教室の充実とともに、スポーツ教室終了後のサークル化への促進や総合型地域スポーツクラブへの加入など自主的・継続的に活動しやすい環境を推進していく必要があります。市の事業として実施するスポーツ教室の開催は、幼児期からの運動の機会やレクリエーションスポーツの普及など市民のニーズに合ったものを選択しておりますが、今後、妥当性、有効性が高いものを考えていく必要があります。

【文化課】

基本目標 5	学び合い人と文化を育むまち
基本方針 5-2	生涯を通じて学び合うまち
基本施策 5-2-1	生涯学習の推進
現状	図書館を核とした交流学习施設において、市民が生涯学習を進める上で、「情報センター」として質の高い情報を提供できるよう、図書館資料の充実や図書館司書の資質の向上に努めています。 令和2年度は、コロナ禍であっても図書館サービスの低下とならないよう様々な工夫をして、市民の皆さんが安心・安全な利用できるよう気を配りながら図書館運営をしました。
基本方針 (目指すべき方向性)	生涯学習を通じて、自ら学び挑戦する心を育み、学んだ知識や技術が地域社会に活かされる環境づくりを進めます。
事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	令和2年度末における市民一人当たりの蔵書数は、視聴覚資料を除いて、4.54冊で前年より0.06冊増加。市民一人当たりの貸出冊数はコロナ禍で減少しました。各館に図書館司書を適正に配置し、コロナ禍であっても市民の皆さんが、安心安全に図書館を利用してもらえよう心掛けました。
重点化事務事業の 考え方	第2次図書館基本計画に基づき、市民が生涯学習を進める上で、質の高い情報を提供できる「学習センター」「情報センター」「文化センター」としての図書館の充実を図ります。また、子どもから高齢者まで、本と触れ合う機会を増やすとともに、市民同士が、本を通して出会う機会の充実を図ります。
縮減・廃止事務事業 の考え方	「安曇野市選書の在り方ガイドライン」に沿って、効率的で無駄のない資料収集を行います。また、コロナ禍におけるイベント等の事業内容を精査し、図書館を利用したことのない方にも来館いただけるよう、市民ニーズに合わせて企画していく必要があります。
総合評価	コロナ禍においても図書館サービスの提供が滞ることのないよう様々な工夫をするとともに、市内5つの図書館がそれぞれの特性を生かした特色ある資料収集を図っていきます。また、図書館を利用したことのない市民へいかに来館いただくかを戦略的に考える必要があります。

基本目標 5	学び合い人と文化を育むまち
基本方針 5-3	文化を創り育むまち
基本施策 5-3-1	芸術文化活動の推進
現状	交流学习センターや公民館等文化施設の整備が進み、生涯学習の拠点整備が進みました。市民ニーズに沿った文化活動を、新型コロナウイルス蔓延防止対策をとりながら利用していただくようお願いしています。一方、コロナ禍に対応しながら、いかに魅力ある事業展開ができるかが求められています。 また、安曇野市誌の編さん事業の方向性が定まり、民俗編の調査が始まりました。
基本方針 (目指すべき方向性)	誰もが気軽に芸術や文化に触れることができる環境を整え、生きがいづくりや地域づくりにつながる場を創出します。
事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	美術館・博物館9館のうち、5館については指定管理業務としています。新市立博物館構想では、9館を博物館グループと美術館グループに集約し、基幹博物館、基幹美術館がそれぞれのグループを統括していく方向としています。新市立博物館が具体化するまでの間は、現在の施設管理体制を基本としつつも、実態に即した施設の運営・管理を行っています。また、外部の文化振興関連の助成金を積極的に活用し、文化事業の促進を図っており、4件約388万円の助成額を受けました。
重点化事務事業の 考え方	平成30年度から10ヶ年を目標年度とする第2次文化振興計画では、「学ぶ心が育ち、文化のかおるまちをつくります」を基本理念とし、ハードからソフトへと基軸を移した方向性が鮮明となっています。地域史研究と文化財保存・活用では、安曇平のお船祭りの国指定を目指します。また、コロナ禍で事業が制限される中、リモート等工夫をして事業展開をはかります。博物館・美術館の学芸員の人材育成を進め、市民の関心度が上がるようコンパクト展示等出前講座の充実を図ります。またバーチャルミュージアムのサイトを活用して、博物館・美

	<p>術館の企画展等の紹介の他、市誌編さんの活動内容が市民も可視化でき、市民も市誌編さんに協力できる仕組みづくりを進めます。</p>
縮減・廃止事務事業の考え方	<p>新市立博物館構想が策定され5年が経過し、財政状況が厳しい状況下で、当初描いていた博物館の在り方についても、もう一度見直す時期にきています。既存の空き施設の活用も視野に、統廃合に向けた検討を行います。</p>
総合評価	<p>コロナ禍ということで、施策指標である美術館・博物館の入場者数は減となりました。</p> <p>一方、「バーチャルミュージアム」のサイトを新たに開設し、美術館・博物館の企画展の紹介の他、市誌編さん事業について市民の皆さんにも知っていただき、調査協力を仰ぐためのツールとしても活用していきます。また、新市立博物館構想に基づくコンパクト展示の開催、安曇野風土記Ⅳ、ブックレット、博物館等紀要、穂高の宝の刊行など、多様な幅広い活動を展開しました。</p> <p>なお、新市立博物館構想ができ5年が経過し、財政状況が厳しい状況下で、当初描いていた博物館のあり方についてももう一度、検討する時期にきています。</p>



1 基本内容

事業名	総括事業	事務局費 (0110015)						事務事業	1		
	詳細事業	入学準備金貸付事業 (0110012)						No.			
予算科目	款	10	項	1	目	2	所属	教育部 学校教育課			
業務区分	政策的業務		基本目標	5	基本方針	1	施策	学校教育の充実			
根拠法令	安曇野市入学準備金貸付基金条例、安曇野市入学準備金貸付基金条例施行規則						関連する市計画等				
概要	対象	高校又は大学等への入学を希望する生徒の保護者で一定の所得基準を満たす方					期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし
	方法(手段)	保護者が貸付申請をし、市で審査をした後、結果を通知する。合格発表後に借用手続きをし、市が貸付を行い、入学月から月額返済を行う。									
	目的(最終目標)	向上心や進学意欲がありながら、経済的理由により高校や大学等への進学が困難な生徒を支援する。									
課題解決等に向けた手法の変更		申請時に制度の内容について丁寧な説明を行う。滞納対策として、返済金が滞りそうな段階で早期に連絡を取り対応する。									
部局間連携・外部機関等との調整状況		財政部からの情報提供(連帯保証人の市税滞納の有無)									

2 実績

単位: 円

年度別事業内容	平成30年度(決算)				平成31年度(決算)				令和2年度(決算)			
						高等学校、大学等への入学に要する費用の支出が困難な保護者(市内居住、所得要件が基準額以下、連帯保証人必要)に対し無利子で貸付ける。 貸付限度額: 高校 国公立10万円、私立30万円 大学・短大・専修学校 国公立40万円、私立60万円				高等学校、大学等への入学に要する費用の支出が困難な保護者(市内居住、所得要件が基準額以下、連帯保証人必要)に対し無利子で貸付ける。 貸付限度額: 高校 国公立10万円、私立30万円 大学・短大・専修学校 国公立40万円、私立60万円		
事業費及び財源	決算額		正規職員		決算額	5,936,640	正規職員	0.23人	決算額	4,471,555	正規職員	0.23人
	人件費		合計	0	人件費	1,736,730	合計	7,673,370	人件費	1,767,320	合計	6,238,875
	特財		一般	0	特財	6,002,540	一般	-65,900	特財	4,405,655	一般	65,900

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
年間貸付件数	件	0	0	4	10	5	12
滞納件数	件	0	0	6	0	0	0

3 評価

評価視点	総合評価		今後の方向性
妥当性	有効性	効率性	事業効果を高めるための方策を検討
高	低	高	
評価の理由	向上心や進学意欲がありながら、経済的理由により高校や大学等への進学が困難な生徒を支援するために効力のある施策である。貸付件数が低迷している理由として、返済期間が「修学期間」であるため、特に短大の返済額が月額2万円以上になる場合があり、返済者の負担感が大きいことが考えられる。		
1年間の取組みの成果	制度の周知のため、市ホームページの掲載、広報への掲載を2回実施、また中学・高校への案内について送付対象校を増やすなど、周知に努めた。滞納対策に取り組み、過年度分の滞納は0円となった。		
課題	利用しやすい制度とするため、実施内容等については研究する必要がある。		
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	返済状況を常に確認し滞納ゼロを目指す。 国・県における類似した制度や近隣市町村の状況等も参考に制度の在り方について研究し、より利用しやすい制度を目指す。 令和3年度は、返済期間の緩和策に取り組む。		

作成担当者	部課等	教育総務係	職名	係長	氏名	太田 雅史	内線	3341
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	沖 雅彦	内線	3340

事業名	総括事業		事務局費 (0110015)					所属	■教育部			
	詳細事業		入学準備金貸付事業 (0110012)						学校教育課			
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

	30年度		31年度		2年度		合計		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			11,132,000	6,002,540	8,436,000	4,405,655	19,568,000	10,408,195
	一般財源			1,000	-65,900	1,000	65,900	2,000	
歳出 (節別)	20	貸付金		7,000,000	2,080,000	5,100,000	1,740,000	12,100,000	3,820,000
	24	積立金		4,133,000	3,856,640	3,337,000	2,731,555	7,470,000	6,588,195
	合計			11,133,000	5,936,640	8,437,000	4,471,555	19,570,000	10,408,195

1 基本内容

事業名	総括事業	事務局費 (0110015)						事務事業 No.	2		
	詳細事業	学校安全対策事業 (0110030)									
予算科目	款	10	項	1	目	2	所属	教育部 学校教育課			
業務区分	定型業務		基本目標		5	基本方針	1	施策	学校教育の充実		
根拠法令	安曇野市立小・中学校の通学路に関する要綱						関連する市計画等	安曇野市交通安全計画 安曇野市通学路交通安全プログラム			
概要	対象	市内小・中学校					期間	開始	2017年度 以前	終期	期限なし
	方法 (手段)	通学路合同点検の実施。危険箇所への通学路標識等の設置。通学路安全マップ作成と周知。学校安全連絡メール配信、スズメバチ等の害虫駆除、安全用品等の購入と配布。									
	目的 (最終目標)	児童生徒の安全の確保。リスク低減。(登下校時の通学路の安全の確保、災害発生に備えた対策の検討、学校敷地内の害虫駆除)									
課題解決等に向けた手法の変更		通学路交通安全プログラムの実施と併せて、要望箇所の管理と状況に合った見直しを行っていく。また、また緊急地震受信システムについては、定期的な機器更新を行い、災害に対応できる体制の維持に努める。									
部局間連携・外部機関等との調整状況		安曇野市交通安全推進協議会、国土交通省長野国道事務所、長野県安曇野建設事務所、長野県教育委員会									

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度 (決算)				平成31年度 (決算)				令和 2年度 (決算)			
	緊急地震速報受信システム等を活用した総合的かつ実践的な防災教育の実施、合同点検や標識設置等による通学路の交通安全対策、防犯パトロールによる不審者対策により児童・生徒の安全確保を行う。	緊急地震速報受信システム等を活用した総合的・実践的な防災教育の実施、合同点検や標識設置等による通学路の交通安全対策、防犯パトロールによる不審者対策により児童・生徒の安全確保を行う。				通学路合同点検等による道路他の整備促進や防犯パトロールによる不審者対策、防犯教育、緊急地震速報受信システムを活用した実践的な防災教育の実施により児童・生徒の安全確保を行う。						
事業費及び財源	決算額	3,104,887	正規職員	0.75人	決算額	5,691,715	正規職員	0.38人	決算額	3,433,481	正規職員	0.75人
	人件費	5,663,250	合計	8,768,137	人件費	2,869,380	合計	8,561,095	人件費	5,763,000	合計	9,196,481
	特財	0	一般	3,104,887	特財	0	一般	5,691,715	特財	0	一般	3,433,481

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
通学路危険箇所整備割合	率	32	70	40	70	53	70

3 評価

評価視点			総合評価	今後の方向性
妥当性	有効性	効率性	A	現状のまま事業を実施することが適当
高	高	高		
評価の理由	総合的・実践的な防災教育は、現状を把握しやすく、また専門家の助言を受けられるため、災害発生時の学校の対応を検討する上で非常に有効。青色防犯パトロールは、PTAを主体に取り組む不審者対策。通学路合同点検は地域・学校と道路管理者が危険箇所を現地確認し関係機関での対応が検討されている。			
1年間の取組みの成果	緊急地震受信システムは新設・更新により、市内の全ての学校に設置完了した。避難訓練等への活用が期待できる。防災アドバイザーを継続して活用し、市として関与できた。青色防犯パトロールにより、通学時の安全確保に取り組んでいる。			
課題	通学路の危険箇所については、すべての改善要望をすみやかに解消することは困難なため、合同点検により優先順位をつけて実施しているが、改善には予算の確保と時間を要するものも多いため、関係機関と知恵を絞って子どもの安全をいかに確保し、またはリスクを回避していくか、状況に即した改善案を工夫していく必要がある。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	通学路交通安全プログラムの実施を徹底するとともに、要望箇所の状況把握を行い、長期にわたり改善されない箇所について、関係機関と協議して現状にあった改善案を検討していく。			

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	係長	氏名	櫻井 義之	内線	3345
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	沖 雅彦	内線	3340

事業名	総括事業		事務局費 (0110015)				所属	■教育部 学校教育課				
	詳細事業		学校安全対策事業 (0110030)									
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

	30年度		31年度		2年度		合計			
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算		
歳入 (財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	3,897,000	3,104,887	6,465,000	5,691,715	4,085,000	3,433,481	14,447,000	12,230,083	
歳出 (節別)	07	報償費	193,000	73,500	193,000	45,500	193,000	21,000	579,000	140,000
	10	需用費	814,000	666,727	1,078,000	956,235	957,000	865,975	2,849,000	2,488,937
	11	役務費	675,000	274,860	675,000	342,930	357,000	465,960	1,707,000	1,083,750
	12	委託料	412,000	410,400	416,000	400,080	429,000	558,910	1,257,000	1,369,390
	13	使用料及び賃借料	1,047,000	1,046,520	1,047,000	1,056,210	1,104,000	1,059,636	3,198,000	3,162,366
	14	工事請負費	756,000	632,880	2,066,000	2,065,760	770,000	187,000	3,592,000	2,885,640
	17	備品購入費			990,000	825,000	275,000	275,000	1,265,000	1,100,000
合計		3,897,000	3,104,887	6,465,000	5,691,715	4,085,000	3,433,481	14,447,000	12,230,083	

1 基本内容

事業名	総括事業	コミュニティスクール事業 (0110025)						事務事業 No.	3		
	詳細事業	コミュニティスクール事業 (0110035)									
予算科目	款	10	項	1	目	2	所属	教育部 学校教育課			
業務区分	政策的業務	基本目標 5			基本方針	1	施策	学校教育の充実			
根拠法令	安曇野市コミュニティスクール事業実施要綱						関連する市計画等				
概要	対象	小・中学校の児童・生徒					期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし
	方法 (手段)	学校・地域・家庭が一体となり、子供を育てる連携体制の強化									
	目的 (最終目標)	児童・生徒の育成環境の充実に向け、学校と家庭、地域が連携を図り、開かれた学校づくりを進め子供達の生きる力を育む学校教育を推進する。									
課題解決等に向けた手法の変更	国型コミュニティスクール移行への道筋をつける。広報誌等を利用した事業の周知活動。学校と応援隊との連携を深める。										
部局間連携・外部機関等との調整状況	長野県教育委員会「信州型コミュニティスクール事業」「国コミュニティスクール事業」										

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度 (決算)				平成31年度 (決算)				令和 2年度 (決算)			
	地域と連携して「たくましい安曇野の子ども」を育む体制を構築し、地域住民が学校ボランティアとして様々な形で関わり、「ともに学び合う」関係をつくる。	地域と連携して「たくましい安曇野の子ども」を育む体制を構築し、地域住民が学校ボランティアとして様々な形で関わり、「ともに学び合う」関係をつくる。				学校・地域・家庭が連携して、地域住民が学校ボランティアとして様々な形で関わり、児童・生徒が地域住民との関わりの中で「生きる力」を育み、地域とともにつくる学校、地域に根差した魅力ある学校づくりを進める。						
事業費及び財源	決算額	7,658,795	正規職員	1.5人	決算額	9,538,199	正規職員	0.74人	決算額	4,366,265	正規職員	0.74人
	人件費	11,326,500	合計	18,985,295	人件費	5,587,740	合計	15,125,939	人件費	5,686,160	合計	10,052,425
	特財	0	一般	7,658,795	特財	1,684,000	一般	7,854,199	特財	4,000,000	一般	366,265

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
学校支援事業件数	件数	187	170	185	170	158	190
参加ボランティア数	人	438	800	445	800	431	450

3 評価

評価視点	総合評価		今後の方向性
	妥当性	有効性	
妥当性 高	有効性 高	効率性 高	A 現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	児童生徒、教職員の減少と学校へのニーズの多様化が進むなかで、「地域とともにある学校」は、地域の人材と活力を学校に呼び込み、児童生徒が地域住民との活動を楽しみ、地域住民も児童生徒との関係に生きがいを感じている。		
1年間の取組みの成果	学校応援隊（ボランティア）の名簿について活動可能な方々を精査した。また各学校で地域コーディネーターを複数人体制で活動できるように変更を行うとともに、国型コミュニティ・スクールへの移行を視野に学校運営協議会をイメージした地域教育協議会を学校単位で開催した。		
課題	事業開始から10年が過ぎ、組織やその構成、事業の展開方法に課題が生じ、事業の停滞を招いている。謝礼の支払いが活動の足かせとなっている。また、事業そのものを知らない住民も多い。		
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	令和4年度から国型コミュニティ・スクールへの移行を予定しており、移行に向けた制度改正や組織体制の見直しを計画に沿って進めていく。変更内容について周知や説明を丁寧にしていく必要がある。事業そのものを知らない住民も多いため、引き続き積極的な広報活動を行う。		

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	係長	氏名	櫻井 義之	内線	3345
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	沖 雅彦	内線	3340

事業名	総括事業	コミュニティスクール事業 (0110025)					所属	■教育部 学校教育課				
	詳細事業	コミュニティスクール事業 (0110035)										
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		30年度		31年度		2年度		合計	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金			4,704,000	1,684,000			4,704,000	1,684,000
	地方債								
	その他					4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	一般財源	9,675,000	7,658,795	10,568,000	7,854,199	4,105,000	366,265	24,348,000	15,879,259
歳出 (節別)	07 報償費	9,135,000	7,257,370	7,126,000	6,205,980	7,015,000	3,773,005	23,276,000	17,236,355
	08 旅費	195,000	79,540					195,000	79,540
	10 需用費	30,000	6,885	15,000	12,239	15,000	1,540	60,000	20,664
	11 役務費	315,000	315,000	315,000	315,000	315,000	315,000	945,000	945,000
	12 委託料			760,000	476,980	760,000	276,720	1,520,000	753,700
	80 賃金			7,056,000	2,528,000			7,056,000	2,528,000
合計		9,675,000	7,658,795	15,272,000	9,538,199	8,105,000	4,366,265	33,052,000	21,563,259

1 基本内容

事業名	総括事業	学校支援員配置事業 (0110020)						事務事業 No.	4		
	詳細事業	学校支援員配置事業 (0110040)									
予算科目	款	10	項	1	目	2	所属	教育部 学校教育課			
業務区分	定型業務		基本目標	5	基本方針	1	施策	学校教育の充実			
根拠法令	教育基本法・学校教育法・発達障害者支援法						関連する市計画等	安曇野市教育大綱			
概要	対象	小・中学校の児童・生徒					期間	開始	2017年度 以前	終期	期限なし
	方法 (手段)	支援員 (加配の支援員) 他を配置									
	目的 (最終目標)	児童・生徒の個々に応じた指導や支援を行う									
課題解決等に向けた手法の変更	子どもへのかかわり方や支援方法について、学びあい相談しあい、その子どもに適した支援が行えるよう、支援員の質的向上を図る必要がある。そのため、次年度は3回の全体研修を設け、支援員の持つ情報共有と発達障がいなどの正しい理解を図ると共に、学校体制で支援が適切に行われるよう校長会などを通して伝達する。										
部局間連携・外部機関等との調整状況	17小・中学校にR1.9月末時点でのR2年度予定学級数、加配(支援員配置)希望調査を実施する予定。現在の学校状況と、進行中の就学相談(来年度の新入児生)の状況も含め、加配の希望を示してもらい、配置を検討する。財政状況も考慮し、現64名維持の計画。										

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度 (決算)				平成31年度 (決算)				令和 2年度 (決算)			
		・学校からのヒアリングを基に市費講師やスクールカウンセラー等を配置。 ・賃金や謝礼等の支払い業務。				・学校からのヒアリングを基に市費講師やスクールカウンセラー等を配置。 ・賃金や謝礼等の支払い業務。				・学校からのヒアリングを基に市費講師やスクールカウンセラー等を配置。 ・賃金や謝礼等の支払い業務。		
事業費及び財源	決算額	142,355,142	正規職員	0.8人	決算額	140,859,142	正規職員	0.78人	決算額	158,856,904	正規職員	0.78人
	人件費	6,040,800	合計	148,395,942	人件費	5,889,780	合計	146,748,922	人件費	5,993,520	合計	164,850,424
	特財	588,000	一般	141,767,142	特財	1,207,000	一般	139,652,142	特財	1,086,000	一般	157,770,904

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
不登校対策推進チーム連絡会	回	12	12	12	12	11	12
学校配置支援員対象研修会	回	2	1	3	3	2	3

3 評価

妥当性	評価視点		総合評価	今後の方向性
	有効性	効率性		
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	配慮を要する多様な児童・生徒が増加している現状を踏まえ、学校の教育的ニーズを精査し、必要な支援員を配置した。子どもの個性を適切に把握して関わり、心身の発達を支え促すため、学校教職員と家庭、外部支援機関によるチーム支援の基礎が構築できている。			
1年間の取組みの成果	発達面や身体的配慮を要す際の個別対応、学級や相談室での支援を通し、その子が集団内で生活する自信を高め、安定して学校生活を送る環境を整えた。周囲にも落ち着いた環境を整え、学校全体の生活・学習力を高める基盤となっている。(感染症の影響で年度当初研修を中止としたため目標達成できず。)			
課題	学級担任等と連携を図りつつ、学校生活の中で必要な時に、適切な支援をするため、各支援員の資質向上と経験・情報の共有は常に必要。支援を要する児童・生徒は年々増加、支援員のニーズも高まっている。支援がより効果的に機能するために、個で関わるだけでなく、(少)集団内での支援実践も深めていくことが課題。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	全体研修を年3回設け、学校体制での支援の好事例や支援員の持つ経験を共有することで支援方法の幅を広げると共に、現代の社会環境の影響を受ける子どもの変化や発達障がい等への正しい理解、社会資源等の情報提供を図る。学校体制での支援が適切に行われるよう校長会等を通して伝達していく。			

作成担当者	部課等	教育指導室	職名	主任	氏名	野中みさき	内線	3344
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	沖 雅彦	内線	3340

事業名	総括事業		学校支援員配置事業 (0110020)					所属	■教育部 学校教育課			
	詳細事業		学校支援員配置事業 (0110040)									
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

	30年度		31年度		2年度		合計		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
歳入(財源内訳)	国庫支出金	685,000	588,000	607,000	1,207,000	1,148,000	1,086,000	2,440,000	2,881,000
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	147,359,000	141,767,142	145,433,000	139,652,142	174,630,000	157,770,904	467,422,000	439,190,188
歳出(節別)	01 報酬					137,808,000	125,743,688	137,808,000	125,743,688
	03 職員手当等					27,801,000	24,718,486	27,801,000	24,718,486
	07 報償費	4,872,000	4,807,490	4,872,000	4,620,450	5,902,000	4,555,495	15,646,000	13,983,435
	08 旅費	666,000	524,338	666,000	579,753	4,231,000	3,804,154	5,563,000	4,908,245
	10 需用費	43,000	42,096	43,000	33,765	36,000	35,081	122,000	110,942
	80 賃金	142,463,000	136,981,218	140,459,000	135,625,174			282,922,000	272,606,392
合計	148,044,000	142,355,142	146,040,000	140,859,142	175,778,000	158,856,904	469,862,000	442,071,188	



1 基本内容

事業名	総括事業	教育支援センター運営事業 (0110030)						事務事業	5		
	詳細事業	教育支援センター運営事業 (0110045)						No.			
予算科目	款	10	項	1	目	2	所属	教育部 学校教育課			
業務区分	定型業務		基本目標	5	基本方針	1	施策	学校教育の充実			
根拠法令	教育機会確保法・安曇野市教育支援センター条例						関連する市計画等	安曇野市教育大綱			
概要	対象	小・中学校の児童・生徒、保護者、教員					期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし
	方法(手段)	教育相談員や適応指導員を配置									
	目的(最終目標)	教育相談にあたり、不登校児童・生徒の指導を行う									
課題解決等に向けた手法の変更	通室受け入れにあたっては、個別のニーズと、保護者や児童・生徒の情緒や学校・家庭での状態を把握しながら、学校体制としての申請の有無を確認する。その上で、支援会議を通して、通室の必要性や今後の支援の見通しを共有するなど、通室中も定期的にふりかえりを実施して学校との連携の質を高める。										
部局間連携・外部機関等との調整状況	福祉課子ども発達支援相談室、子ども支援課家庭児童相談室、市通級指導教室と関わりのある児童・生徒、保護者については情報共有しながら、連携して支援にあたっている。										

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度 (決算)				平成31年度 (決算)				令和 2年度 (決算)			
	毎月のスタッフの賃金・謝礼の支払い。センターの管理運営に関する調整。適応指導教室通室児童生徒に関する通室日数の管理。	毎月のスタッフの賃金・謝礼の支払い。センターの管理運営に関する調整。適応指導教室通室児童生徒に関する通室日数の管理。				毎月のスタッフの賃金・謝礼の支払い。センターの管理運営に関する調整。児童・生徒に関する情報・通室日数の管理等						
事業費及び財源	決算額	8,959,402	正規職員	0.2人	決算額	9,941,449	正規職員	0.23人	決算額	10,073,993	正規職員	0.27人
	人件費	1,510,200	合計	10,469,602	人件費	1,736,730	合計	11,678,179	人件費	2,074,680	合計	12,148,673
	特財	0	一般	8,959,402	特財	0	一般	9,941,449	特財	0	一般	10,073,993

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
教育支援センター適応指導教室学校復帰児童・生徒数	人	8	10	10	10	12	10

3 評価

妥当性	評価視点		総合評価	今後の方向性
	有効性	効率性		
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	支援関係機関と協力し、学校に足が向かない、集団になじめない不登校傾向の児童・生徒への指導、支援を実施した。園児・児童・生徒や保護者、教職員等の教育相談や、必要時に発達検査にも対応し、就学相談や学校生活での支援検討を行う。しかし、今年度は学校復帰の橋渡しが難しいケースもあった。			
1年間の取組みの成果	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、教育支援センターでの指導や支援活動も思うように実施できない状況だった。臨時休業(校)明けから登校を渋る、休む児童・生徒の中には、感染症を理由に家の外に出ない家庭もあり、年間通室者は計19名。うち12名は学校復帰や進学など、自分で選択した道に進むことができた。			
課題	学校、教育支援センター、その他外部機関等、いずれかの支援機関と繋がっている児童・生徒については自立のための支援を進めている。外に出られず、どの機関とも繋がっていないままの児童・生徒についても把握しているので、関係者と連携して彼らへのアウトリーチでの支援を進めていく必要がある。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	SSWとも連携しながら、教育支援センターとして、不登校傾向の児童・生徒への指導、支援や教育相談は継続実施。くわえて、県の事業にも参加し、学ぶ意欲や気持ちはあるが学校に来ることが難しい子どもや外に出ることに抵抗感のある子どもとの関係づくり、アウトリーチ支援を試み、将来の自立に繋がる支援を模索したい。			

作成担当者	部課等	教育指導室	職名	主任	氏名	野中みさき	内線	3344
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	沖 雅彦	内線	3340

事業名	総括事業		教育支援センター運営事業 (0110030)				所属	■教育部 学校教育課				
	詳細事業		教育支援センター運営事業 (0110045)									
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

	30年度		31年度		2年度		合計			
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算		
歳入 (財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	10,685,000	8,959,402	10,891,000	9,941,449	11,543,000	10,073,993	33,119,000	28,974,844	
歳出 (節別)	01	報酬					8,168,000	7,208,049	8,168,000	7,208,049
	03	職員手当等					1,277,000	1,073,837	1,277,000	1,073,837
	07	報償費	1,465,000	989,700	1,505,000	1,486,000	1,585,000	1,484,500	4,555,000	3,960,200
	08	旅費	8,000		8,000		155,000	62,000	171,000	62,000
	10	需用費	246,000	234,401	224,000	139,393	210,000	110,028	680,000	483,822
	11	役務費	150,000	132,279	150,000	133,126	148,000	135,579	448,000	400,984
	80	賃金	8,816,000	7,603,022	9,004,000	8,182,930			17,820,000	15,785,952
合計		10,685,000	8,959,402	10,891,000	9,941,449	11,543,000	10,073,993	33,119,000	28,974,844	

令和 2年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

事業名	総括事業	給食センター費						事務事業 No.	6		
	詳細事業	給食センター管理運営費									
予算科目	款	10	項	1	目	4	所属	教育部 学校教育課			
業務区分	施設の管理運営		基本目標	5	基本方針	1	施策	学校教育の充実			
根拠法令	学校給食法、安曇野市給食センター条例						関連する市計画等				
概要	対象	北部・堀金・南部・中部学校給食センター管内の小・中学校 児童・生徒等					期間	開始	2017年度 以前	終期	期限なし
	方法 (手段)	年間計画に基づき施設維持・管理業務を実施									
	目的 (最終目標)	安全安心な学校給食の安定的な提供 地産地消・食育の推進									
課題解決等に向けた手法の変更		施設や機械設備・厨房機器等の修繕箇所を早期に発見して、計画的に修繕を行う。 給食搬送用コンテナ及び牛乳保管庫等については、計画的に更新する 給食費の適正な徴収と事務の効率化等を図るため、学校給食費公会計化し一般会計で管理する。									
部局間連携・外部機関等との調整 状況											

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度(決算)				平成31年度(決算)				令和 2年度(決算)			
	年間計画に基づき施設の維持管理と保守点検を行い、所管する小中学校へ安全・安心で美味しい学校給食を提供する。											
事業費及び財源	決算額	154,561,316	正規職員	4人	決算額	150,788,099	正規職員	4人	決算額	147,849,015	正規職員	4人
	人件費	30,204,000	合計	184,765,316	人件費	30,204,000	合計	180,992,099	人件費	30,736,000	合計	178,585,015
	特財	48,683,052	一般	105,878,264	特財	1,010,454	一般	149,777,645	特財	194,333	一般	147,654,682

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
安曇野産野菜利用率(北部)	%	30	30	30	30	30	30
安曇野産野菜利用率(堀金)	%	30	30	26	30	22	30
安曇野産野菜利用率(南部)	%	-	-	22	25	21	25
安曇野産野菜利用率(中部)	%	28	30	28	28	32	25

3 評価

評価視点	総合評価		今後の方向性
	妥当性	効率性	
妥当性	有効性	効率性	現状のまま事業を実施することが適当
高	高	高	
評価の理由	天候不順により地元産野菜の調達思うようにできず活動指標の地元産使用比率が目標を下回ったセンターがある。		
1年間の取組みの成果	安全安心な学校給食を年間を通して提供することができた。		
課題	堀金学校給食センターは建築から16年が経過し、機械設備や厨房機器等の老朽化が進み、他のセンター(経過年数9~14年)も含め機器及び給食配送用コンテナ等の修繕費が増加している。		
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	施設や機械設備・厨房機器等は、優先順位を定め計画的に更新等を実施する。また、定期的に点検を行い、修繕箇所を早期に発見し修繕を行う。学校給食センター全体の効率的な運営について給食センター運営委員会等で検討を進める。令和4年度から学校給食費会計を一般会計に移行する。		

作成担当者	部課等 学校給食センター	職名 センター長	氏名 小笠原正明	72-2674
最終評価者	部課等 学校教育課	職名 課長	氏名 沖 雅彦	内線 3340

事業名	総括事業		給食センター費				所属	■教育部 学校教育課				
	詳細事業		給食センター管理運営費									
予算科目	款	10	項	1	目	4	業務区分	施設の管理運営	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

	30年度		31年度		2年度		合計		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
歳入(財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	835,000	48,683,052	835,000	1,010,454	936,000	194,333	2,606,000	49,887,839
	一般財源	149,502,000	105,878,264	164,892,000	149,777,645	161,057,000	147,654,682	475,451,000	403,310,591
歳出(節別)	10 需用費	98,752,000	103,838,065	109,794,000	99,332,699	103,140,000	93,233,678	311,686,000	296,404,442
	11 役務費	6,327,000	5,150,947	6,503,000	5,108,952	7,507,000	4,577,147	20,337,000	14,837,046
	12 委託料	42,314,000	39,130,825	45,144,000	42,841,181	45,703,000	43,685,745	133,161,000	125,657,751
	13 使用料及び賃借料	728,000	596,179	672,000	631,917	786,000	695,515	2,186,000	1,923,611
	14 工事請負費	481,000	480,600	117,000	80,960	732,000	625,130	1,330,000	1,186,690
	17 備品購入費	1,470,000	5,119,200	3,231,000	2,535,516	3,861,000	4,738,800	8,562,000	12,393,516
	18 負担金補助及び交付金				16,674				16,674
	26 公課費	265,000	245,500	266,000	240,200	264,000	293,000	795,000	778,700
合計	150,337,000	154,561,316	165,727,000	150,788,099	161,993,000	147,849,015	478,057,000	453,198,430	

令和 2年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

事業名	総括事業	小・中学校総務管理費						事務事業 No.	7		
	詳細事業	小・中学校情報教育推進事業									
予算科目	款	10	項	2、3	目	1	所属	教育部 学校教育課			
業務区分	政策的業務		基本目標	5	基本方針	1	施策	学校教育の充実			
根拠法令							関連する市計画等				
概要	対象	児童・生徒					期間	開始	2017年度 以前	終期	期限なし
	方法 (手段)	校務用・教育用パソコン、電子黒板等のICT機器の更新、ソフトウェアの導入									
	目的 (最終目標)	ICTを効果的に活用した解りやすい授業を実現し、子供達の生きる力を育む学校教育を推進する。教員の業務軽減を図る。									
課題解決等に向けた手法の変更	中学校で使用している電子黒板の活用状況・効果を検証して、小学校への早期導入への予算確保をする。県内市町村の導入に向けた動きを注視し、より効果的・効率的に導入できるようにする。校務の省略化へ向けて統合型校務支援システムの導入を図る。										
部局間連携・外部機関等との調整状況	文部科学省「第3期教育振興基本計画」「GIGAスクール構想」										

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度 (決算)				平成31年度 (決算)				令和 2年度 (決算)			
	教育用及び校務用パソコンの更新等を行い、情報機器 (ICT) を活用した分かりやすい授業を推進するほか、学校教職員の事務処理に係る負担軽減を図る。	教育用及び校務用PC等情報機器の更新により、子どもたちが理解を高める授業への支援や校務の効率化による負担軽減を図る。				小学校への統合型校務支援システムと電子黒板の導入により、機器を活用した分かりやすい授業と学級運営支援を行い、学校教職員の事務処理に係る負担軽減を図る。GIGAスクール構想により1人1台端末を購入した。						
事業費及び財源	決算額	82,228,772	正規職員	1人	決算額	85,210,951	正規職員	0.83人	決算額	365,765,414	正規職員	1.8人
	人件費	7,551,000	合計	89,779,772	人件費	6,267,330	合計	91,478,281	人件費	13,831,200	合計	379,596,614
	特財	0	一般	82,228,772	特財	0	一般	85,210,951	特財	159,180,000	一般	206,585,414

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
校務用・教育用パソコン更新校数	校	5	5	7	7	0	0
電子黒板活用度 (中学校)	台	0	0	121	121	121	121
統合型校務支援システムの導入校数	校	0	0	0	0	17	17

3 評価

評価視点			総合評価	今後の方向性
妥当性	有効性	効率性	A	現状のまま事業を実施することが適当
高	高	高		
評価の理由	GIGAスクール構想を推進し、適応した機器の整備を実施した。			
1年間の取組みの成果	文部科学省が推進するGIGAスクール構想に対応して、1人1台の端末整備に取り組んだ。小学4年～中学3年は年度内に、小学1～3年は令和3年5月までに配備完了する予定。また、全小学校の普通教室に電子黒板210台を購入した。教職員に対して操作研修を実施した。			
課題	令和3年度に整備予定の1～3学年分の端末の円滑な導入。GIGAスクール構想による1人1台の端末を実際の授業でどのように活用していくか、また利用していく上で想定される課題を解決していく必要がある。既存機器の整備方針の見直しも必要。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	ICT教育推進委員会での情報交換、研究指定校からのフィードバックにより、1人1台端末や電子黒板の活用を進める。統合型校務支援システムは教職員の負担軽減につながるもので、活用を高めるよう促していく。県内市町村の動きを注視して、効果的・効率的な事例は共有・活用していく。			

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	係長	氏名	櫻井 義之	内線	3345
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	沖 雅彦	内線	3340

事業名	総括事業		小・中学校総務管理費				所属	■教育部 学校教育課				
	詳細事業		小・中学校情報教育推進事業									
予算科目	款	10	項	2, 3	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円	施策	学校教育の充実			

単位：円

	30年度		31年度		2年度		合計		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金					222,930,000		222,930,000	
	県支出金								
	地方債								
	その他					62,000,000	51,000,000	62,000,000	51,000,000
	一般財源	89,912,000	82,228,772	9,101,400	85,210,951	100,501,000	91,835,414	199,514,400	259,275,137
歳出 (節別)	10 需用費	2,400,000	1,878,390	1,700,000	1,248,436	1,870,000	559,658	5,970,000	3,686,484
	12 委託料	10,828,000	8,801,714	6,714,000	5,935,361	5,785,000	9,275,200	23,327,000	24,012,275
	13 使用料及び賃借料	76,448,000	71,321,868	66,842,000	65,275,266	73,467,000	73,464,696	216,757,000	210,061,830
	17 備品購入費	236,000	226,800	15,758,000	12,751,888	76,717,000	277,719,860	92,711,000	290,698,548
	18 負担金補助及び交付金					4,662,000	4,746,000	4,662,000	4,746,000
	合計	89,912,000	82,228,772	91,014,000	85,210,951	162,501,000	365,765,414	343,427,000	533,205,137

1 基本内容

事業名	総括事業	小・中学校教育振興費						事務事業 No	8		
	詳細事業	小・中学校外国語指導講師配置事業									
予算科目	款	10	項	2、3	目	2	所属	教育部 学校教育課			
業務区分	政策的業務		基本目標	5	基本方針	1	施策	学校教育の充実			
根拠法令							関連する市計画等				
概要	対象	児童・生徒					期間	開始	2017年度 以前	終期	期限なし
	方法 (手段)	外国語授業・外国語活動の実施に際し、外国語指導講師（ALT）を配置									
	目的 (最終目標)	児童生徒の国際的視野の育成とコミュニケーション能力の素地を養う学校教育を推進する。									
課題解決等に向けた手法の変更		外国語に触れる機会を質・量ともに減らさないように、人員の確保と外国語教育コーディネーターに対して資質向上研修への参加を促していく。									
部局間連携・外部機関等との調整状況											

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度（決算）				平成31年度（決算）				令和 2年度（決算）			
	小中学校にALTを配置し、児童生徒の国際的視野の育成とコミュニケーション能力の素地を養い、学習指導要領に沿った外国語教育を進める。中学校では、英語課外授業により英会話能力の向上を図る。	小中学校にALTを配置し、児童生徒の国際的視野の育成とコミュニケーション能力の素地を養い、学習指導要領に沿った外国語教育を進める。中学校では、英語課外授業により英会話能力の向上を図る。				小中学校にALTを配置し、児童生徒の国際的視野の育成とコミュニケーション能力の素地を養い、学習指導要領に沿った外国語教育を進める。中学校では、英語課外授業により英会話能力の向上を図る。						
事業費及び財源	決算額	61,929,930	正規職員	0.63人	決算額	63,822,208	正規職員	0.47人	決算額	60,173,544	正規職員	0.47人
	人件費	4,757,130	合計	66,687,060	人件費	3,548,970	合計	67,371,178	人件費	3,611,480	合計	63,785,024
	特財	41,000	一般	61,888,930	特財	20,000,000	一般	43,822,208	特財	13,000,000	一般	47,173,544

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
外国語指導講師配置数	人	14	14	14	14	13	14

3 評価

妥当性	評価視点		総合評価	今後の方向性
	有効性	効率性		
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	小学校の外国語の教科化は拡充されており、県が配置する外国語専科教員が1名増員となったため、活動時間は従来通り確保できた。ALTによるネイティブな英語に触れることより、英会話の力を育成している。また、中学校では意欲のある生徒に対して、課外授業において一歩踏み込んだ英会話を体験できる機会を用意している。			
1年間の取組みの成果	小学校では、県の専科教員と合わせて、児童が外国語に触れる機会を増やし、より楽しみながら学べるようにしてきた。担任とALTが連携し授業内容が充実している。中学校では、各校にALTを配置することで、生徒たちはコミュニケーションの機会を得られるだけでなく、海外の文化や国際的な視野を学ぶ機会が得られている。			
課題	外国語の教科化・外国語活動の現在の人員体制を維持していく。県の専科教員が適任となる人材となっていないため、ALTや外国語教育コーディネーターの人員の確保が難しい。中学校の課外授業は、英会話に特化した内容のため少人数編成とならざるを得ず、学校によっては多数の応募があったときには選抜を行わなければならない。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	外国語に触れる機会を質・量ともに減らさないように、人員を確保することと、外国語コーディネーターに対して資質向上研修への参加を促していく。中学校の課外授業への参加を翌年度の対象である1年生に対して行うなどの周知や案内、また気軽に参加できたり、関心が持てたりするような内容を検討するなど、特色を強くしていく。			

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	係長	氏名	櫻井 義之	内線	3345
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	沖 雅彦	内線	3340

事業名	総括事業		小・中学校教育振興費					所属	■教育部 学校教育課			
	詳細事業		小・中学校外国語指導講師配置事業									
予算科目	款	10	項	2、3	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

	30年度		31年度		2年度		合計			
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算		
歳入 (財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他		41,000,000	41,000	20,000,000	20,000,000	13,000,000	13,000,000	74,000,000	33,041,000
	一般財源		21,539,000	61,888,930	43,042,000	43,822,208	51,065,000	47,173,544	115,646,000	152,884,682
歳出 (節別)	01	報酬					6,457,000	4,150,800	6,457,000	4,150,800
	03	職員手当等					1,381,000	728,346	1,381,000	728,346
	08	旅費	134,000	29,415	134,000	25,012	394,000	182,610	662,000	237,037
	10	需用費	211,000	98,055	211,000	72,952	211,000	129,828	633,000	300,835
	12	委託料	54,644,000	54,410,000	55,147,000	57,505,231	55,592,000	54,981,960	165,383,000	166,897,191
	18	負担金補助及び交付金	30,000	7,000	30,000		30,000		90,000	7,000
	80	貸金	7,520,000	7,385,460	7,520,000	6,219,013			15,040,000	13,604,473
合計		62,539,000	61,929,930	63,042,000	63,822,208	64,065,000	60,173,544	189,646,000	185,925,682	



1 基本内容

事業名	総括事業	小・中学校通級指導教室事業						事務事業	9		
	詳細事業	小・中学校通級指導教室事業						No.			
予算科目	款	10	項	2、3	目	2	所属	教育部 学校教育課			
業務区分	定型業務		基本目標	5	基本方針	1	施策	学校教育の充実			
根拠法令	学校教育法施行規則						関連する市計画等	安曇野市教育大綱・安曇野市内			
概要	対象	通常学級に在籍する比較的軽度の障がいのある児童・生徒					期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし
	方法(手段)	市費の補助指導員を配置、教室の運営管理支援									
	目的(最終目標)	比較的軽度の障がいがある児童生徒に対し、個に応じた専門的な指導を行う									
課題解決等に向けた手法の変更	在籍校・家庭との連携を図るため、支援方法をきめ細かに在籍校や学級担任へ発信、授業後の保護者懇談は継続する。専門性の高い教員を養成しつつ、他校への巡回相談と通常学級への支援機能を拡充する。中学校では、部活動等の関係上、柔軟な相談体制が求められる。設置校内での相談・指導体制の質を向上させつつ、他校在籍生徒の相談にも対応していくため、設置校内への協力依頼と県への要望を継続する										
部局間連携・外部機関等との調整状況	福祉課子ども発達支援相談室職員に、通級判定時は専門の見地からの意見をもらっている。必要時には教材作成にも協力いただく。										

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度(決算)				平成31年度(決算)				令和2年度(決算)			
	・運営委員会を開催し、通級希望児童の通級の可否を判定する。 ・補助指導員の賃金、教材購入費の支払いを行なう。	・運営委員会を開催し、通級希望児童生徒の通級の可否を判定する。 ・補助指導員の賃金、教材購入費の支払いを行なう。				・運営委員会を開催し、通級希望児童生徒の通級の可否を判定。教室運営に関する相談・検討。 ・補助指導員の賃金、教材購入費の支払いを行なう。						
事業費及び財源	決算額	284,995	正規職員	0.1人	決算額	478,092	正規職員	0.32人	決算額	475,188	正規職員	0.36人
	人件費	755,100	合計	1,040,095	人件費	2,416,320	合計	2,894,412	人件費	2,766,240	合計	3,241,428
	特財	0	一般	284,995	特財	0	一般	478,092	特財	0	一般	475,188

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
相談児童・生徒数	人	81	-	116	-	112	47

3 評価

妥当性	評価視点		総合評価	今後の方向性
	有効性	効率性		
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	通常学級に在籍し、概ね授業に参加できるが軽度の発達障がい等を理由に学びづらさを抱える児童生徒に対して、個別の相談・指導、助言や、グループソーシャルスキルトレーニングを行う。家庭とも協力して関わることで、主訴の改善や子どもの自信を高めることに繋がった。他校巡回、小中連携を含め、市内全域の支援に繋がっている。			
1年間の取組みの成果	小学校のLD等通級指導教室(まなびの教室)では正式通級の個別40名、グループSST5名(後期のみ12回)、相談等18名。言語障害通級指導教室(ことばの教室)では正式通級19名、相談等13名を支援。児童の主訴改善を図る。三郷小学校にLD等通級指導教室のサテライト教室を週1日開設し、指導や相談支援、需要の掘り起しをしてきている。中学校では、正式通級者は17名。指導、支援を行うことで主訴の改善を図りながら、生徒自身が継続できる学び方を実践し、自己肯定感を高めることに繋げることができた。小学校から引き継ぎ、継続指導や相談が必要な子どもへの継続的な支援を行うことができた。			
課題	小学校のLD等通級指導教室が2教室(担当2名)となったことに加え、サテライト教室を開設したことで、市内全域の指導や相談、通常学級での環境調整の助言等の実施ができていくが、相談の需要が増えた。複合的な要因で学びづらさを抱える児童の相談も増えており、児童の在籍校等と連携を強化する必要がある。令和3年度から三郷中にLD等通級のサテライト教室を開設する。中学でのサテライト教室は県内でも少ないため、効果的な運営を探る。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	小学校のLD等通級指導教室が3教室に増設(穂高北小2、三郷小1)され、豊科北小にサテライト教室を開設する。市内3地域での通級指導が可能となるため、迅速な相談に努めたい。複合的な要因で学びづらさを抱える児童の相談は、根本の要因を見極め、必要な指導、支援を関係機関全体で行うよう働きかける。中学生は進路にも関わるため、保護者を含む関係者での共通した生徒理解をするための調整に注力し、生徒の情緒的課題の解決に繋がる指導を目指す。			

作成担当者	部課等 教育指導室	職名 主任	氏名 野中みさき	内線 3344
最終評価者	部課等 学校教育課	職名 課長	氏名 沖 雅彦	内線 3340

事業名	総括事業		小・中学校通級指導教室事業					所属	■教育部 学校教育課			
	詳細事業		小・中学校通級指導教室事業									
予算科目	款	10	項	2、3	目	2	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		30年度		31年度		2年度		合計	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	444,000	284,995	532,000	478,092	647,000	475,188	1,623,000	1,238,275
歳出 (節別)	01 報酬					289,000	124,187	289,000	124,187
	08 旅費					8,000	4,600	8,000	4,600
	10 需用費	127,000	123,955	224,000	294,447	336,000	332,838	687,000	751,240
	17 備品購入費			38,000		14,000	13,563	52,000	13,563
	80 賃金	317,000	161,040	270,000	185,645			587,000	346,685
合計		444,000	284,995	532,000	480,092	647,000	475,188	1,623,000	1,240,275

令和 2年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

事業名	総括事業	学校施設改修事業						事務事業 No.	10		
	詳細事業	学校施設改修事業									
予算科目	款	10	項	2、3	目	3	所属	教育部 学校教育課			
業務区分	ハード（継続）		基本目標	5	基本方針	1	施策	学校教育の充実			
根拠法令	学校教育法第38条 施設整備基本方針（H28.8文科省告示） 教育振興基本計画（H30年6月閣議決定）						関連する市計画等	安曇野市公共施設再配置計画 安曇野市公共施設等総合管理計画 安曇野市学校施設長寿命化計画			
概要	対象	児童生徒等					期間	開始	2019	終期	2026以降
	方法 (手段)	施設の建設、改修工事の実施									
	目的 (最終目標)	施設の長寿命化、施設の整備									
課題解決等に向けた手法の変更		安曇野市公共施設等総合管理計画の個別計画「安曇野市学校施設長寿命化計画」に基づき、更新時期を分散させ費用の平準化を図りながら各施設の老朽化に応じた改修を実施する必要がある。									
部局間連携・外部機関等との調整状況											

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度（決算）				平成31年度（決算）				令和 2年度（決算）			
	長寿命化改良Ⅲ期設計(穂高南小) 長寿命化改良Ⅰ・Ⅱ期(穂高南小) 体育館非構造部材耐震化工事設計(穂高南小) 体育館非構造部材耐震化工事(穂高西小)					校舎劣化状況調査(豊科南小) 長寿命化改良工事ⅠⅡⅢ(穂高南小) 体育館非構造部材耐震工(穂高南小) 体育館ガラス飛散防止工事設計(穂高西小、豊科北中) 渡り廊下C B調査(穂高西小、穂高東中)				長寿命化改良工事設計(豊科南小) 校舎屋根裏ハトファン除去(穂高南小) 渡り廊下C B改修(穂高西小) 体育館ガラス飛散防止工(豊科北中) 西渡り廊下・特別教室棟北棟西面改修(穂高東中)		
事業費及び財源	決算額	412,506,000	正規職員	0.34人	決算額	511,334,400	正規職員	0.58人	決算額	61,578,000	正規職員	0.6人
	人件費	2,567,340	合計	415,073,340	人件費	4,379,580	合計	515,713,980	人件費	4,610,400	合計	66,188,400
	特財	120,277,000	一般	292,229,000	特財	243,834,000	一般	267,500,400	特財	5,983,000	一般	55,595,000

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
進捗率	%	50	100	100	100	100	100

3 評価

妥当性	評価視点		総合評価	今後の方向性
	有効性	効率性		
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	施設改修等により中長期的な維持管理等に係るトータルコストの削減が必要であるため、学校施設に求められる機能・性能の確保が必要。平成30年の大阪北部地震において学校のコンクリートブロック（C B）塀が倒壊し女児の死亡事故が発生したことを受け、安全安心の学校施設の確保が必要。			
1年間の取組みの成果	豊科南小は平成31年度の躯体の劣化度調査に基づき、合理的・効率的な設計を実施した。穂高南小は高学年棟の屋根裏のハトファンを除去し、児童の衛生的な学習環境が確保できた。穂高西小は、C B破壊検査等による調査をし改修を実施した。豊科北中の体育館ガラス飛散防止工事が完了し、市内17校の体育館の非構造部材の耐震化工事が全て完了した。			
課題	豊科南小は令和元年度空調工事の際、天井裏スラブにアスベストが確認されたことから、アスベスト除去を大規模改修に併せて実施する必要がある。また低学年のトイレでは男性用・女性用・共用など機能面の向上が必要である。穂高南小は、令和元年度に低学年棟、管理棟、昇降口棟の長寿命化改修は完了したが、高学年棟はバッテリー校舎で構造上利便性が低いため改築の計画があるが、改築費20億以上が見込まれ財源確保が課題である。学校施設のC Bなどの小規模な非構造部材の耐震化は継続的に実施する必要がある。建築年の古い学校から改修を行うのではなく、トイレなどの機能面を含めた各学校で異なる施設の劣化の進行度などの現状の把握・分析を行い、今後の効率的かつ効果的な改修を実施する必要がある。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	安曇野市学校施設長寿命化計画（個別計画）により施設の改修時期を分散させ費用の平準化を図りながら長寿命化改修等を計画的に実施することが必要である。3年に1度実施している建築物定期調査や学校職員の日常点検からの報告を受け、優先的に改修、修繕を実施していく。			

作成担当者	部課等	学校庶務担当	職名	係長	氏名	中村 正勝	内線	3354
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	沖 雅彦	内線	3310

事業名	総括事業		学校施設改修事業					所属	■教育部 学校教育課			
	詳細事業		学校施設改修事業									
予算科目	款	10	項	2、3	目	3	業務区分	ハード(継続)	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019	終期	2026以降	総事業費 (ハード事業のみ)		1,585,492千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		30年度		31年度		2年度		合計	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
歳入(財源内訳)	国庫支出金	87,915,000	36,177,000	83,907,000	82,134,000	2,777,000	2,183,000	174,599,000	120,494,000
	県支出金								
	地方債	146,100,000	84,100,000	148,700,000	161,700,000	5,400,000	3,800,000	300,200,000	249,600,000
	その他	160,000,000		200,000,000				360,000,000	
	一般財源	229,970,000	292,229,000	10,964,000	267,500,400	67,428,000	55,595,000	308,362,000	615,324,400
歳出(節別)	11 役務費	356,000	316,000	476,000				832,000	316,000
	12 委託料	47,545,000	22,656,000	37,547,000	23,542,400	26,556,000	19,624,000	111,648,000	65,822,400
	14 工事請負費	576,084,000	389,534,000	505,548,000	487,792,000	49,049,000	41,954,000	1,130,681,000	919,280,000
	合計		623,985,000	412,506,000	543,571,000	511,334,400	75,605,000	61,578,000	1,243,161,000

1 基本内容

事業名	総括事業	青少年健全育成費 (0110370)						事務事業 No.	11		
	詳細事業	青少年育成環境整備事務 (0110695)									
予算科目	款	10	項	5	目	4	所属	教育部 生涯学習課			
業務区分	定型業務		基本目標	5	基本方針	1	施策	青少年の健全育成			
根拠法令	安曇野市青少年健全育成審議会条例 安曇野市青少年センター設置要綱						関連する市計画等	第2次安曇野市総合計画			
概要	対象	青少年及び市民					期間	開始	2017年度 以前	終期	期限なし
	方法 (手段)	安曇野市青少年センターを設置しての、広報及び啓発、青少年相談、街頭巡回活動、社会環境浄化									
	目的 (最終目標)	青少年の健全な育成及び非行防止活動の促進									
課題解決等に向けた手法の変更		青少年センター運営委員により、青少年健全育成協力店の拡大を図る。									
部局間連携・外部機関等との調整状況											

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度 (決算)				平成31年度 (決算)				令和 2年度 (決算)			
	①青少年センター事業の実施 ②関係機関との連携 ③青少年健全育成団体への支援				①青少年センター事業の実施 ②関係機関との連携 ③青少年健全育成団体への支援				①青少年センター事業の実施 ②関係機関との連携 ③青少年健全育成団体への支援			
事業費及び財源	決算額	993,810	正規職員	0.33人	決算額	8,481,861	正規職員	0.33人	決算額	703,874	正規職員	0.33人
	人件費	2,491,830	合計	3,485,640	人件費	2,491,830	合計	10,973,691	人件費	2,535,720	合計	3,239,594
	特財	11,490	一般	982,320	特財	5,148	一般	8,476,713	特財	0	一般	703,874

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
街頭啓発・パトロール活動の回数	回	17	20	12	17	16	17

3 評価

評価視点			総合評価	今後の方向性
妥当性	有効性	効率性	C	事業効果を高めるための方策を検討
高	低	高		
評価の理由	青少年センター事業により、青少年の健全育成を図るとともに、青少年健全育成諸団体への補助を行っている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、7月の「青少年の非行・被害防止全国強調月間」街頭啓発は中止としたが、その他の街頭巡回等は現地集合、解散や時間を短縮する等により実施した。			
1年間の取組みの成果	青少年センターだよりによる啓発や、長期休みの街頭巡回、11月の「子ども・若者育成支援全国強調月間」における街頭啓発を行った。10月には青少年センター講演会として、「脳科学に基づいた子育て法」(日本パーソナルコミュニケーション協会認定講師 荒井 忠幸)を開催した。			
課題	市内商店の青少年健全育成協力店への加入促進。(H30年度 65店、R1年度 75店、R2年度75店)コロナ禍において、感染防止対策を踏まえた街頭啓発、街頭巡回の方策を検討していく必要がある。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	青少年センター運営委員により、青少年健全育成協力店の拡大を図っていく。			

作成担当者	部課等	社会教育担当	職名	係長	氏名	山口 尊礼	内線	3313
最終評価者	部課等	生涯学習課	職名	課長	氏名	白井 隆昭	内線	3310

事業名	総括事業		青少年健全育成費 (0110370)					所属	■教育部 生涯学習課			
	詳細事業		青少年育成環境整備事務 (0110695)									
予算科目	款	10	項	5	目	4	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	青少年の健全育成		

単位：円

		30年度		31年度		2年度		合計	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	14,000	11,490	9,000	5,148	1,000		24,000	16,638
	一般財源	1,748,000	982,320	8,899,000	8,476,713	1,357,000	703,874	12,004,000	10,162,907
歳出 (節別)	01 報酬	70,000		35,000		35,000		140,000	
	07 報償費	637,000	294,200	566,000	281,300	490,000	194,900	1,693,000	770,400
	10 需用費	67,000	44,382	48,000	42,310	36,000	29,882	151,000	116,574
	11 役務費	50,000	17,600	20,000	17,600	20,000	17,600	90,000	52,800
	12 委託料	292,000	204,638	289,000	225,503	289,000	223,898	870,000	654,039
	16 公有財産購入費			7,453,000	7,453,000			7,453,000	7,453,000
	18 負担金補助及び交付金	631,000	421,500	487,000	457,000	487,000	237,500	1,605,000	1,116,000
	24 積立金	15,000	11,490	10,000	5,148	1,000	94	26,000	16,732
合計		1,762,000	993,810	8,908,000	8,481,861	1,358,000	703,874	12,028,000	10,179,545

1 基本内容

事業名	総括事業	放課後・家庭教育推進費 (0110375)						事務事業 No.	12		
	詳細事業	放課後子ども教室実施事業 (0110710)									
予算科目	款	10	項	5	目	4	所属	教育部 生涯学習課			
業務区分	定型業務		基本目標		5	基本方針	1	施策	青少年の健全育成		
根拠法令							関連する市計画等	第2次安曇野市子ども・子育て支援事業計画			
概要	対象	小学校就学児童					期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし
	方法(手段)	放課後に小学校の体育館・校庭・特別教室等を活用して、地域住民等の協力を得て、子どもたちのスポーツ・文化活動等を展開する									
	目的(最終目標)	地域の多様な方々の参画により地域での子育てをはぐくむとともに、子供たちの学習やスポーツ・文化活動等への取組の支援									
課題解決等に向けた手法の変更		広報、ホームページによる募集のほか、現在のコーディネーター、サポーターからも直接声かけをいただき、拡大を図っていく。									
部局間連携・外部機関等との調整状況											

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度(決算)				平成31年度(決算)				令和2年度(決算)			
	放課後の子どもの居場所として学校の施設を使用し、十分に遊びさらに地域の人たちと関わることで、たくましさや社会性を養う。 ①体育館や校庭等で、子どもの主体的な遊びが繰り広げられるよう様々な体験の場を設ける□ ②教育活動サポーターの子どもへの指導・安全に関する研修会や講習会を開催する	放課後の子どもの居場所として学校の施設を使用し、十分に遊びさらに地域の人たちと関わることで、たくましさや社会性を養う。 ①体育館や校庭等で、子どもの主体的な遊びが繰り広げられるよう様々な体験の場を設ける□ ②教育活動サポーターの子どもへの指導・安全に関する研修会や講習会を開催する				放課後の子どもの居場所として学校の施設を使用し、十分に遊びさらに地域の人たちと関わることで、たくましさや社会性を養う。 ①体育館や校庭等で、子どもの主体的な遊びが繰り広げられるよう様々な体験の場を設ける□ ②教育活動サポーターの子どもへの指導・安全に関する研修会や講習会を開催する				放課後の子どもの居場所として学校の施設を使用し、十分に遊びさらに地域の人たちと関わることで、たくましさや社会性を養う。 ①体育館や校庭等で、子どもの主体的な遊びが繰り広げられるよう様々な体験の場を設ける□ ②教育活動サポーターの子どもへの指導・安全に関する研修会や講習会を開催する		
事業費及び財源	決算額	6,868,537	正規職員	0.55人	決算額	5,800,221	正規職員	0.36人	決算額	3,155,038	正規職員	0.44人
	人件費	4,153,050	合計	11,021,587	人件費	2,718,360	合計	8,518,581	人件費	3,380,960	合計	6,535,998
	特財	1,864,000	一般	5,004,537	特財	1,634,000	一般	4,166,221	特財	1,761	一般	3,153,277

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
放課後子ども教室参加速べ人数	人	21,957	26,000	18,607	26,000	6,935	26,000
教育活動サポーターの確保	人	138	160	158	160	179	160

3 評価

評価視点			総合評価	今後の方向性				
妥当性	有効性	効率性	C	事業効果を高めるための方策を検討				
高	低	高						
評価の理由	各校10回程度のみ活動となったが、自由遊びを中心として学年を越えた活動や交流ができた。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、活動後の消毒作業も行った。							
1年間の取組みの成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月開始の予定を10月下旬～11月開始としたが、その後の感染拡大を受け、1月13日(水)から休止。2月から3月にかけて、各校1～2回開催して終了とした。							
課題	コーディネーター、サポーターの固定化、高齢化傾向があるため、保護者世代の参加を進めていく必要がある。							
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	広報、ホームページによる募集のほか、現在のコーディネーター、サポーターからも直接声掛けをいただき、拡大を図っていく。							
作成担当者	部課等	社会教育担当	職名	係長	氏名	山口 尊礼	内線	3313
最終評価者	部課等	生涯学習課	職名	課長	氏名	白井 隆昭	内線	3310

事業名	総括事業		放課後・家庭教育推進費 (0110375)				所属	■教育部 生涯学習課				
	詳細事業		放課後子ども教室実施事業 (0110710)									
予算科目	款	10	項	5	目	4	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	青少年の健全育成		

単位：円

		30年度		31年度		2年度		合計		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金	2,587,000	1,864,000	1,864,000	1,634,000	1,634,000	1,761	6,085,000	3,499,761	
	地方債									
	その他									
	一般財源	5,939,000	5,004,537	6,474,000	4,166,221	5,994,000	3,153,277	18,407,000	12,324,035	
歳出 (節別)	07	報償費	6,921,000	5,269,300	6,930,000	4,436,440	6,210,000	1,641,620	20,061,000	11,347,360
	10	需用費	712,000	663,017	521,000	517,033	510,000	629,626	1,743,000	1,809,676
	11	役務費	839,000	828,652	868,000	846,748	865,000	841,112	2,572,000	2,516,512
	12	委託料	54,000		19,000				73,000	
	17	備品購入費		107,568			43,000	42,680	43,000	150,248
	合計		8,526,000	6,868,537	8,338,000	5,800,221	7,628,000	3,155,038	24,492,000	15,823,796



1 基本内容

事業名	総括事業	児童館運営費 (0103260)					事務事業	13		
	詳細事業	児童館運営事業 (民間委託事業) (0103505)					No.			
予算科目	款	3	項	2	目	2	所属	教育部 生涯学習課		
業務区分	施設の管理運営	基本目標	5	基本方針	1	施策	青少年の健全育成			
根拠法令	児童福祉法第21条の10、第35条第3項					関連する市計画等	第2次安曇野市子ども・子育て支援事業計画、安曇野市児童館条例、安曇野市児童クラブ実施要綱			
概要	対象	児童館・児童クラブを利用する児童及びその保護者				期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし
	方法(手段)	児童館・児童クラブにおいて、子どもに健全な遊び及び安心できる安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する相談事業等を実施し、地域における子育て支援を行う。								
	目的(最終目標)	子どもの心身ともに健やかな育成を図るとともに、就労等により日中保護者が家庭にいない児童に安全安心な居場所を確保し、子育て支援を行う。								
課題解決等に向けた手法の変更	6年生までの拡大や入所要件緩和について、平成30年度実施のアンケート結果を基に、各児童クラブの入所状況を見極めながら、全市一斉でなくとも可能なところから進めていくための検討を行っている。									
部局間連携・外部機関等との調整状況	指定管理者である(社福)安曇野市社会福祉協議会と連絡を密にし、事業推進を図っている。									

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度(決算)				平成31年度(決算)				令和2年度(決算)						
	子育て相談事業を始め児童の年齢に応じた事業を行う。主に就学前の乳幼児と小学生を対象として事業を展開する。 ①地域子育て支援拠点事業 ②子育てに関する相談事業 ③子育て支援に関する集団的行事の開催 ④地域ふれあい事業の開催 ⑤放課後児童クラブ事業								子育て相談事業を始め児童の年齢に応じた事業を行う。主に就学前の乳幼児と小学生を対象として事業を展開する。 ①地域子育て支援拠点事業 ②子育てに関する相談事業 ③子育て支援に関する集団的行事の開催 ④地域ふれあい広場の開催 ⑤放課後児童クラブ事業						
事業費及び財源	決算額	219,534,808	正規職員	0.45人	決算額	212,709,023	正規職員	0.79人	決算額	220,151,696	正規職員	0.79人			
	人件費	3,397,950	合計	222,932,758	人件費	5,965,290	合計	218,674,313	人件費	6,070,360	合計	226,222,056			
	特財	77,227,160	一般	142,307,648	特財	75,662,000	一般	137,047,023	特財	0	一般	220,151,696			

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
乳幼児及び保護者年間児童館利用者延べ人数	人	88,205	36,665	83,761	100,000	58,700	89,000
児童クラブ通年利用登録者数	人	620	562	633	650	621	600
利用者アンケートによる利用者満足度	%	92	95	0	95	0	95

3 評価

評価視点	評価視点		総合評価	今後の方向性
	妥当性	有効性		
妥当性	高	低	高	C 事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	子どもの人数は減少して行くが、子育て支援の充実は欠かせないことから、児童館事業、児童クラブ事業共にニーズを的確に把握したサービス提供が必要である。			
1年間の取組みの成果	高家児童館のプランコや南穂高児童館のデッキ塗装、堀金児童館の排煙窓等の修繕を行い、環境整備と安全確保を行った。また、新型コロナウイルスの影響による小学校休校に対応し、児童の早朝預かりに市職員が対応したり、小学校から児童クラブまでの付添いも行い、児童クラブ利用者の安全確保に努めた。			
課題	児童クラブの通年利用希望が増加しているとともに、6年生までの対象学年拡大が求められており、施設や人員の確保が課題となっている。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	児童クラブについては、特別支援学級の増加傾向もあり、小学校の余裕教室の活用が困難な学校もあることから、教室を共用することや、小学校の近隣で活用できる施設について検討を行う。また、指定管理者とも人員確保について協議を行っていく。			

作成担当者	部課等	社会教育担当	職名	係長	氏名	山口 尊礼	内線	3313
最終評価者	部課等	生涯学習課	職名	課長	氏名	臼井 隆昭	内線	3310



1 基本内容

事業名	総括事業	人権教育推進事業 (0110365)					事務事業 No.	14			
	詳細事業	人権教育推進事業 (0110680)									
予算科目	款	10	項	5	目	3	所属	教育部 生涯学習課			
業務区分	定型業務		基本目標	1	基本方針	2	施策	人権の尊重			
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 安曇野市人権教育集会所条例					関連する市計画等	安曇野市人権教育・啓発推進計画				
概要	対象	市民全体					期間	開始	2017年度 以前	終期	期限なし
	方法 (手段)	人権教育・啓発推進計画に基づきあらゆる場を通じた人権教育・啓発を行う									
	目的 (最終目標)	人権を尊重し差別のない明るく住みよい安曇野市の実現									
課題解決等に向けた手法の変更		関係部局と情報共有を図り、連携できる事業の洗い出しを行うことで効果的かつ効率的な事業運営を行う。									
部局間連携・外部機関等との調整状況		人権男女共同参画課や学校教育課、各地区公民館と連携し、人権教育機会の充実を図る。									

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度 (決算)				平成31年度 (決算)				令和 2年度 (決算)			
	人権教育推進協議会及び研修会の開催、各種大会などへの参加	人権教育推進委員及び指導員合同会議・各地域人権教育推進委員及び指導員研修会の開催、学社連携事業の実施、人権・平和特別授業の開催、人権尊重作文集の発行、人権教育集会所の管理等				人権教育推進委員及び人権教育指導員合同会議、5地域人権教育推進協議会、人権・平和特別授業、人権集会所管理等						
事業費及び財源	決算額	1,913,516	正規職員	1人	決算額	3,748,422	正規職員	1.75人	決算額	2,361,700	正規職員	1.75人
	人件費	7,551,000	合計	9,464,516	人件費	13,214,250	合計	16,962,672	人件費	13,447,000	合計	15,808,700
	特財	85,000	一般	1,828,516	特財	70,000	一般	3,678,422	特財	15,000	一般	2,346,700

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
(H31～) 地区公民館人権学習会 参加者数	人	0	0	2,264	2,350	579	2,330
(～H30) 研修会開催数	回	8	8	0	0	0	0
(～H30) 研修会参加者数	人	548	460	0	0	0	0

3 評価

評価視点			総合評価	今後の方向性
妥当性	有効性	効率性	B	事業の進め方の改善が必要
高	高	低		
評価の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人権教育推進委員及び指導員の会議は書面開催とし、研修会は中止となったが、公民館ロビーへの人権啓発展示や人権だよりの発行、小学校へのコロナ禍における差別問題等を取り上げたリーフレットの配布など、人権意識を高めるための人権教育、啓発活動に取り組むことができた。			
1年間の取組みの成果	人権・平和特別授業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業内容を変更し、人権学習資料(DVD・リーフレット)を小学校に配布し、各学校において人権学習の取り組みを行った。また、29地区公民館においてさまざまな人権問題をテーマに人権学習会が行われた。			
課題	人権施策に関する取り組みは、人権男女共同参画課や生涯学習課、学校教育課等に担当部局が分かれているため、情報共有し連携しながら推進する必要がある。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	人権男女共同参画課等関係部局と連絡調整を密に行い、より効果的かつ効率的な事業の推進体制を構築する。			

作成担当者	部課等	社会教育担当	職名	係長	氏名	白井 直美	内線	3312
最終評価者	部課等	生涯学習課	職名	課長	氏名	白井 隆昭	内線	3310

事業名	総括事業		人権教育推進事業 (0110365)					所属	■教育部 生涯学習課			
	詳細事業		人権教育推進事業 (0110680)									
予算科目	款	10	項	5	目	3	業務区分	定型業務	基本目標	1	基本方針	2
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	人権の尊重		

単位：円

		30年度		31年度		2年度		合計	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金	95,000	85,000	85,000	70,000	85,000	15,000	265,000	170,000
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,413,000	1,828,516	5,062,000	3,678,422	4,764,000	2,346,700	12,239,000	7,853,638
歳出 (節別)	07 報償費	2,411,000	1,878,000	2,545,000	1,572,159	2,525,000	126,133	7,481,000	3,576,292
	08 旅費	49,000		45,000	43,200	6,000		100,000	43,200
	10 需用費	46,000	33,516	649,000	393,122	465,000	344,037	1,160,000	770,675
	11 役員費			1,004,000	1,001,576	962,000		1,966,000	1,001,576
	12 委託料			267,000	211,065	244,000	1,889,530	511,000	2,100,595
	13 使用料及び賃借料			635,000	520,300	635,000		1,270,000	520,300
	18 負担金補助及び交付金	2,000	2,000	2,000	7,000	12,000	2,000	16,000	11,000
合計		2,508,000	1,913,516	5,147,000	3,748,422	4,849,000	2,361,700	12,504,000	8,023,638

令和 2年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

事業名	総括事業	生涯学習推進費 (0110308)						事務事業	15		
	詳細事業	生涯学習講座実施事業 (0110475)						No.			
予算科目	款	10	項	5	目	1	所属	教育部 生涯学習課			
業務区分	政策的業務		基本目標	5	基本方針	2	施策	生涯学習の推進			
根拠法令	社会教育法						関連する市計画等	第2次安曇野市生涯学習推進計画			
概要	対象	市民全体					期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし
	方法(手段)	市民大学講座や安曇野アカデミーを始め、時代のニーズに即した生涯学習講座を開催する。									
	目的(最終目標)	市民の学習意欲に応じ、「生涯を通じて学びあうまち」の実現									
課題解決等に向けた手法の変更		若者向けの内容の講座を企画するなど幅広い世代の参加に向けて工夫を図る。									
部局間連携・外部機関等との調整状況		各地域課や市内小中高等学校、信州大学と連携しながら講座内容の充実を図る。									

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度(決算)				平成31年度(決算)				令和2年度(決算)			
	市民大学講座を始め、各種生涯学習講座の開催	市民大学講座を始め、各種生涯学習講座の開催				市民大学講座、安曇野アカデミーを始め、各種生涯学習講座の開催				市民大学講座、安曇野アカデミーを始め、各種生涯学習講座の開催		
事業費及び財源	決算額	1,413,773	正規職員	2人	決算額	1,568,346	正規職員	1.5人	決算額	459,707	正規職員	1.5人
	人件費	15,102,000	合計	16,515,773	人件費	11,326,500	合計	12,894,846	人件費	11,526,000	合計	11,985,707
	特財	0	一般	1,413,773	特財	0	一般	1,568,346	特財	0	一般	459,707

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
市民大学講座信州大学編 延べ受講者数	人	329	280	506	300	212	330
安曇野アカデミー受講延べ人数	人	141	320	397	200	158	400
(~H30) 市民大学講座特別編受講者数	人	594	400	0	0	0	0

3 評価

評価視点			総合評価	今後の方向性
妥当性	有効性	効率性	A	現状のまま事業を実施することが適当
高	高	高		
評価の理由	市民大学講座や安曇野アカデミーは、3密回避や検温等の感染防止対策を講じることで、例年通り開催し、市民に学習機会を提供することができた。また、受講者アンケートでは高い満足度が得られた。			
1年間の取組みの成果	市民大学講座は、感染症対策や水害対策など社会情勢を踏まえ、幅広いテーマで企画することで定員に近い多くの参加があった。また、安曇野アカデミーは、安曇野の自然をテーマに座学4回と現地学習1回を開催し、現地学習では植物や昆虫などを観察し、実際に見て触れて学ぶことで知識を深めていただくことができた。			
課題	各種講座とも中高年世代の参加者が多く、若年層の参加者が少ない。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	インターネットを活用した情報発信をしたり、若年層のニーズを把握し、若者向けの内容を企画するなど工夫を図る。			

作成担当者	部課等	社会教育担当	職名	係長	氏名	臼井 直美	内線	3312
最終評価者	部課等	生涯学習課	職名	課長	氏名	臼井 隆昭	内線	3310

事業名	総括事業		生涯学習推進費 (0110308)					所属	■教育部			
	詳細事業		生涯学習講座実施事業 (0110475)						生涯学習課			
予算科目	款	10	項	5	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	2
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	生涯学習の推進		

単位：円

	30年度		31年度		2年度		合計			
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算		
歳入(財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	1,636,000	1,413,773	1,898,000	1,568,346	1,935,000	459,707	5,469,000	3,441,826	
歳出(節別)	07	報償費	581,000	496,300	629,000	501,824	583,000	169,000	1,793,000	1,167,124
	10	需用費	213,000	133,856	238,000	150,522	233,000	117,907	684,000	402,285
	11	役務費	500,000	501,537	647,000	619,400	629,000		1,776,000	1,120,937
	12	委託料	342,000	282,080	371,000	291,200	476,000	172,800	1,189,000	746,080
	13	使用料及び賃借料			13,000	5,400	14,000		27,000	5,400
	合計		1,636,000	1,413,773	1,898,000	1,568,346	1,935,000	459,707	5,469,000	3,441,826

1 基本内容

事業名	総括事業	生涯学習推進費 (0110308)						事務事業 No.	16		
	詳細事業	社会教育団体支援事業 (0110480)									
予算科目	款	10	項	5	目	1	所属	教育部 生涯学習課			
業務区分	政策的業務		基本目標	5	基本方針	2	施策	生涯学習の推進			
根拠法令	安曇野市社会教育事業補助金交付要綱						関連する市計画等	第2次安曇野市生涯学習推進計画			
概要	対象	市内社会教育団体					期間	開始	2017年度 以前	終期	期限なし
	方法 (手段)	社会教育団体に補助金を交付する。									
	目的 (最終目標)	社会教育団体の育成と活動を支援する。									
課題解決等に向けた手法の変更		事業計画や実績報告の提出時に各団体から事業内容や要望等の聞き取りを行い、補助対象経費を検証するとともに補助率の見直しを行う。									
部局間連携・外部機関等との調整状況		各地域課との連携による5地域芸術文化協会への補助金交付									

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度 (決算)				平成31年度 (決算)				令和 2年度 (決算)			
	補助金交付				補助金交付				補助金交付			
事業費及び財源	決算額	1,028,244	正規職員	0.3人	決算額	1,232,955	正規職員	0.3人	決算額	872,600	正規職員	0.17人
	人件費	2,265,300	合計	3,293,544	人件費	2,265,300	合計	3,498,255	人件費	1,306,280	合計	2,178,880
	特財	0	一般	1,028,244	特財	0	一般	1,232,955	特財	0	一般	872,600

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
芸術文化協会会員数	人	1,746	2,000	1,658	1,780	1,592	1,630
社会教育事業補助金事業補助活用団体数 (芸術文化協会除く)	団体	5	5	5	5	2	5

3 評価

評価視点			総合評価	今後の方向性
妥当性	有効性	効率性	C	事業効果を高めるための方策を検討
高	低	高		
評価の理由	補助金交付団体が固定化している。また、芸術文化協会の会員数が減少傾向にある。			
1年間の取組みの成果	新型コロナウイルスの影響により、補助金交付団体の事業が中止又は縮小されたため、補助金の交付実績は前年度より減ったが、太鼓連盟等2団体と5地域の芸術文化協会へ補助金を交付し、社会教育事業の推進が図られた。			
課題	補助金交付団体が固定化しているため、自立を促す必要がある。また、市の「補助金等の適正化推進に向けた見直し指針」に則り、社会教育事業補助金交付要綱の補助率等の見直しを行う必要がある。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	青少年健全育成やスポーツ推進事業等、他の事業においても同要綱に基づき各種団体へ補助金を交付しているため、補助率の見直しに向けて関連事業担当者調整を図る。			

作成担当者	部課等	社会教育担当	職名	係長	氏名	臼井 直美	内線	3312
最終評価者	部課等	生涯学習課	職名	課長	氏名	臼井 隆昭	内線	3310

事業名	総括事業		生涯学習推進費 (0110308)				所属	■教育部 生涯学習課				
	詳細事業		社会教育団体支援事業 (0110480)									
予算科目	款	10	項	5	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	2
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円	施策	生涯学習の推進			

単位：円

	30年度		31年度		2年度		合計			
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算		
歳入 (財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	1,410,000	1,028,244	1,395,000	1,232,955	1,365,000	872,600	4,170,000	3,133,799	
歳出 (節別)	18	負担金補助 及び交付金	1,410,000	1,028,244	1,395,000	1,232,955	1,365,000	872,600	4,170,000	3,133,799
合計										
		1,410,000	1,028,244	1,395,000	1,232,955	1,365,000	872,600	4,170,000	3,133,799	



令和 2年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

事業名	総括事業	中央公民館事業費 (0110380)					事務事業 No.	17			
	詳細事業	中央公民館事業 (0110770)									
予算科目	款	10	項	5	目	5	所属	教育部 生涯学習課			
業務区分	政策的業務		基本目標	5	基本方針	2	施策	生涯学習の推進			
根拠法令	社会教育法安曇野市公民館条例					関連する市計画等	第2次安曇野市生涯学習推進計画 安曇野市公民館の理念				
概要	対象	市民全体					期間	開始	2017年度 以前	終期	期限なし
	方法 (手段)	「安曇野市公民館の理念」の下、地域住民の交流と学習の場として時代に即した公民館運営を行う。									
	目的 (最終目標)	市民の生活文化の振興と社会福祉の増進に寄与する。									
課題解決等に向けた手法の変更		公民館長会及び公民館担当者会議において、各公民館の運営体制や課題等を情報共有し、具体的な改善策を協議することで効果的かつ効率的な事業運営を図る。									
部局間連携・外部機関等との調整状況		各公民館担当者（支所地域課）と定期的に会議を開催し連携を図る。									

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度 (決算)				平成31年度 (決算)				令和 2年度 (決算)			
	公民館長会の開催 公民館運営審議会の開催 外部団体との調整 公民館報の発行 公民館大会の開催 総合芸術展の開催 地区公民館報表彰 市民運動会交付金	公民館長会及び公民館担当者会議の開催、公民館講座の実施、公民館大会・総合芸術展の開催、公民館報・生涯学習情報の発行、地区公民館活動補助金・地区公民館建設補助金交付、市民運動会交付金等				公民館長会及び公民館担当者会議、公民館運営審議会の開催、公民館講座、総合芸術展、公民館報・生涯学習情報発行、地区公民館活動補助金・地区公民館建設補助金交付等						
事業費及び財源	決算額	4,502,995	正規職員	2人	決算額	52,217,784	正規職員	2.95人	決算額	29,286,665	正規職員	2.95人
	人件費	15,102,000	合計	19,604,995	人件費	22,275,450	合計	74,493,234	人件費	22,667,800	合計	51,954,465
	特財	0	一般	4,502,995	特財	30,825,000	一般	21,392,784	特財	24,000,000	一般	5,286,665

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
市公民館大会 参加者数	人	337	300	307	350	0	350
総合芸術展観覧者数	人	902	1,150	0	1,000	582	750

3 評価

評価視点			総合評価	今後の方向性				
妥当性	有効性	効率性	A	現状のまま事業を実施することが適当				
高	高	高						
評価の理由	年度当初は、新型コロナウイルスの影響により、公民館施設の貸館の一時休止や各種事業の中止又は延期が余儀なくされたが、6月頃からは感染防止対策を講じたうえで、各公民館の講座を再開し、生涯学習機会を提供することができた。							
1年間の取組みの成果	公民館大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。総合芸術展は、昨年度コロナの影響により中止となった第9回と今年度の第10回を合同で開催し、市制15周年の記念作品も展示するなど内容の充実が図られた。また、来館者へのアンケートでは高い満足度が得られた。							
課題	コロナの影響により、市民の公民館活動が制限され、生涯学習機会が減っている。							
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	5地域公民館と連携し、公民館講座の動画配信等、新しい生活様式に対応したオンラインでの生涯学習講座を提供する。							
作成担当者	部課等	社会教育担当	職名	係長	氏名	臼井 直美	内線	3312
最終評価者	部課等	生涯学習課	職名	課長	氏名	臼井 隆昭	内線	3310

事業名	総括事業		中央公民館事業費 (0110380)					所属	■教育部 生涯学習課			
	詳細事業		中央公民館事業 (0110770)									
予算科目	款	10	項	5	目	5	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	2
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	生涯学習の推進		

単位：円

	30年度		31年度		2年度		合計		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			30,825,000	30,825,000	30,000,000	24,000,000	60,825,000	54,825,000
	一般財源	5,077,000	4,502,995	23,015,000	21,392,784	7,770,000	5,286,665	35,862,000	31,182,444
歳出 (節別)	01 報酬	158,000	143,500	147,000	80,500	158,000	129,500	463,000	353,500
	07 報償費	2,220,000	1,888,805	2,340,000	1,710,372	2,281,000	1,569,228	6,841,000	5,168,405
	08 旅費	108,000		108,000	91,800	93,000		309,000	91,800
	10 需用費	1,539,000	1,527,604	1,757,000	1,668,646	1,789,000	1,693,591	5,085,000	4,889,841
	11 役務費	24,000		26,000		27,000		77,000	
	13 使用料及び賃借料			8,000	7,560	8,000		16,000	7,560
	18 負担金補助及び交付金	1,028,000	943,086	49,454,000	48,658,906	33,414,000	25,894,346	83,896,000	75,496,338
	合計	5,077,000	4,502,995	53,840,000	52,217,784	37,770,000	29,286,665	96,687,000	86,007,444

1 基本内容

事業名	総括事業	図書館費 (0110435)						事務事業 No.	18		
	詳細事業	図書館サービス事業 (0110800)									
予算科目	款	10	項	5	目	6	所属	教育部 文化課			
業務区分	政策的業務		基本目標	5	基本方針	2	施策	生涯学習の推進			
根拠法令	社会教育法図書館法						関連する市計画等	生涯学習推進計画、文化振興計画、図書館基本計画			
概要	対象	市民全体並びに本市への通勤通学者、松本広域連合関係市村、大町市、池田町及び松川村にお住まいの方					期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし
	方法(手段)	貸出、情報提供等を基本とし、市民のニーズに合わせた学習支援、調査研究支援等を提供する。									
	目的(最終目標)	多様化する市民の「学び」に応える図書館「本と人、人と人の出会いの広場」になる図書館									
課題解決等に向けた手法の変更		市民のニーズを把握し、形骸化することなく、タイムリーで魅力ある講座を開催していくとともに、図書館だよりや市広報誌、市ホームページやツイッターなど各種メディアを活用しながら効果的な広報活動に努めます。									
部局間連携・外部機関等との調整状況		秘書広報課と図書館HP見直し、図書館ツイッター開設検討・おでかけ図書館の実施 健康推進課とブックスタート・セカンドブック事業の実施 外部連携：相互貸借事業、情報交換									

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度 (決算)				平成31年度 (決算)				令和 2年度 (決算)			
	さまざまな「学びの場」としての図書館サービスの提供 図書館の利用に障がいのある方々の支援 市民の調査・研究の援助	・中央図書館開館10周年記念講演会・講座・おはなし会・おでかけ図書館、ブックスタート事業、セカンドブック事業(新規)・配本業務・学校等連携事業 等々				・豊科図書館開館10周年記念講演会(新規)・リサイクルフェア・講演会・講座・おはなし会・ブックスタート事業、セカンドブック事業・配本業務・学校等連携事業・長野県図書館大会の開催						
事業費及び財源	決算額	4,113,831	正規職員	0.54人	決算額	4,972,445	正規職員	0.63人	決算額	3,328,390	正規職員	2.4人
	人件費	4,077,540	合計	8,191,371	人件費	4,757,130	合計	9,729,575	人件費	18,441,600	合計	21,769,990
	特財	188,693	一般	3,925,138	特財	130,413	一般	4,842,032	特財	75,638	一般	3,252,752

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
図書館講座等参加延べ人数	人	11,432	5,400	9,377	10,000	9,196	11,100

3 評価

妥当性	評価視点		総合評価	今後の方向性
	有効性	効率性		
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	計画していたおはなし会、講座、講演会、図書館フェスタなどのイベントが、コロナ禍で中止や規模が縮小となったため、イベントへの参加人数が減少しましたが、リサイクルフェアを全館で分散し、開催期間も長くするなどコロナ禍に対応したイベントを開催することができました。			
1年間の取組みの成果	コロナ禍で、中止となった事業もありましたが、豊科図書館開館10周年記念講演会は、リモートでの開催、リサイクルフェアについては、3密を避け、5館に分散させて開催とするなど、中止にすることなく、柔軟に対応することができました。			
課題	おでかけ図書館や、ホームページ、SNSを活用したPRを積極的に行ってきましたが、引き続き情報発信に力を入れます。コロナ禍において、安全・安心につながる環境づくりを行いながら、市民のニーズに応えるイベントを行います。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	学校連携や、施設、様々な部署との連携を積極的に行い、「本と人、人と人の出会いの広場」になるよう、地域に役立つ図書館を目指します。そのためにも、市民のニーズを聞く場を設けるとともに、図書館の情報を積極的にPRしていきたいと考えます。			

作成担当者	部課等 教育部文化課図書館係	職名 係長	氏名 奈良澤 一恵	内線 734-100
最終評価者	部課等 教育部文化課	職名 課長	氏名 山下 泰永	内線 710-3330

事業名	総括事業		図書館費 (0110435)				所属	■教育部				
	詳細事業		図書館サービス事業 (0110800)					文化課				
予算科目	款	10	項	5	目	6	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	2
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	生涯学習の推進		

単位：円

	30年度		31年度		2年度		合計			
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算		
歳入 (財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	151,000	188,693	150,000	130,413	150,000	75,638	451,000	394,744	
	一般財源	4,693,000	3,925,138	5,098,000	4,842,032	4,301,000	3,252,752	14,092,000	12,019,922	
歳出 (節別)	07	報償費	1,593,000	1,197,335	3,446,000	3,000,719	2,940,000	2,014,975	7,979,000	6,213,029
	08	旅費	30,000		20,000		20,000		70,000	
	10	需用費	1,862,000	1,520,213	409,000	622,544	366,000	245,454	2,637,000	2,388,211
	11	役員費	187,000	224,699	463,000	440,602	247,000	190,161	897,000	855,462
	13	使用料及び賃借料	1,172,000	1,171,584	910,000	908,580	878,000	877,800	2,960,000	2,957,964
	合計		4,844,000	4,113,831	5,248,000	4,972,445	4,451,000	3,328,390	14,543,000	12,414,666

令和 2年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

事業名	総括事業	社会体育総務費 (0110440)					事務事業 No.	19			
	詳細事業	体育団体等支援事業 (0110810)									
予算科目	款	10	項	6	目	1	所属	教育部 生涯学習課			
業務区分	政策的業務	基本目標			5	基本方針	2	施策	スポーツ活動の充実		
根拠法令	スポーツ基本法 (第21、34条)					関連する市計画等		・第2次安曇野市スポーツ推進計画(H30～H39年度) ・安曇野市社会教育事業補助金交付要綱 ・安曇野市各種競技会及び発表会出場者激励金交付要綱			
概要	対象	体育協会、スポーツ少年団、全国大会等出場者					期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし
	方法(手段)	全国大会等出場激励金、体育協会・スポーツ少年団への補助									
	目的(最終目標)	市民を対象にスポーツ活動の推進及びスポーツ経験者が継続して活動できる体制づくりを行いスポーツの活性化及び定着化を図る。また、上位大会へ出場する選手への支援を行う。									
課題解決等に向けた手法の変更	スポーツ教室終了後にスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ活動への加入やスポーツ少年団募集冊子、ホームページを通じて学校や体育施設に配布するなど広報周知に努める。										
部局間連携・外部機関等との調整状況	指導者の養成や競技力向上などの体育協会が行う特定事業のほか2020東京オリンピック聖火リレーや2028長野国体についても体育協会と協力・連携を図る。										

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度(決算)				平成31年度(決算)				令和2年度(決算)			
	①全国大会等出場に係る激励金 ②体育協会補助金 ③スポーツ少年団補助金				①全国大会等出場に係る激励金 ②体育協会補助金 ③スポーツ少年団補助金				①全国大会等出場に係る激励金 ②体育協会・スポーツ少年団に対する補助金			
事業費及び財源	決算額	11,075,000	正規職員	0.58人	決算額	11,014,000	正規職員	0.63人	決算額	8,013,000	正規職員	0.94人
	人件費	4,379,580	合計	15,454,580	人件費	4,757,130	合計	15,771,130	人件費	7,222,960	合計	15,235,960
	特財	0	一般	11,075,000	特財	0	一般	11,014,000	特財	0	一般	8,013,000

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
体育協会登録者数	人	5,841	5,800	5,918	5,800	5,271	5,900
スポーツ少年団登録者数	人	1,720	1,800	1,585	1,600	1,452	1,500

3 評価

妥当性	評価視点		総合評価	今後の方向性
	有効性	効率性		
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	体育協会、スポーツ少年団に対する補助については、市民スポーツの活性化やスポーツ振興を推進していくうえで、妥当性が高いものと考え。また、2028年の長野国体に向けた、競技団体を統制する団体として大変重要と考える。			
1年間の取組みの成果	全国大会以上の激励金は、新型コロナウイルス感染症により大会が行われなかったことにより、申請件数は減少した。また、体育協会・スポーツ少年団の活動も、大会の中止・自粛が続いた。			
課題	少子高齢化や幼少期からのスポーツ離れ、集団スポーツから個人スポーツへの転換により、スポーツ少年団への登録数が減少している。加入者数を増やしていく手法等が必要と考える。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	幼少期からのスポーツへの取り組みの定着を図るため、スポーツ教室終了後のスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ活動への加入や、広報・ホームページなどへ活動状況を紹介するなど、広報周知に努めていきたい。			

作成担当者	部課等	スポーツ推進担当	職名	係長	氏名	杉浦 信一	内線	3320
最終評価者	部課等	生涯学習課	職名	課長	氏名	白井 隆昭	内線	3310

事業名	総括事業		社会体育総務費 (0110440)				所属	■教育部 生涯学習課				
	詳細事業		体育団体等支援事業 (0110810)									
予算科目	款	10	項	6	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	2
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	スポーツ活動の充実		

単位：円

	30年度		31年度		2年度		合計			
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算		
歳入(財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		11,454,000	11,075,000	11,210,000	11,014,000	11,210,000	8,013,000	33,874,000	30,102,000
歳出(節別)	07	報償費	1,054,000	1,076,000	1,210,000	1,092,000	1,210,000	162,000	3,474,000	2,330,000
	18	負担金補助及び交付金	10,400,000	9,999,000	10,000,000	9,922,000	10,000,000	7,851,000	30,400,000	27,772,000
合計		11,454,000	11,075,000	11,210,000	11,014,000	11,210,000	8,013,000	33,874,000	30,102,000	

1 基本内容

事業名	総括事業	スポーツ推進事業費 (0110445)				事務事業	20			
	詳細事業	スポーツ教室等開催事業 (0110825)				No.				
予算科目	款	10	項	6	目	1	所属	教育部 生涯学習課		
業務区分	政策的業務		基本目標	5	基本方針	2	施策	スポーツ活動の充実		
根拠法令	スポーツ基本法 (第4、22、25条)				関連する市計画等	・第2次安曇野市スポーツ推進計画 (H30～H39年度) ・安曇野市スポーツ教室開催要綱				
概要	対象	市民全体				期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし
	方法 (手段)	市民スポーツ祭、各種スポーツ教室の開催及び市町村対抗駅伝大会の支援を行う。また、2028長野国体に向けてトッププレイヤーから技術指導等を学ぶ機会やスポーツ大使によるアスリートの体験授業の実施する。								
	目的 (最終目標)	幼児期・児童期に対する運動能力向上を図り、スポーツに関わりを持つ習慣を身につけ、スポーツ実施率の向上と定着を図る。また、質の高い技術を習得し、選手育成を担う。								
課題解決等に向けた手法の変更	スポーツ教室終了後のサークル化への促進や総合型地域スポーツクラブへの加入など自主的・継続的に活動しやすい活動環境を推進する。競技力向上また技術指導向上を目指す選手等の技術・メンタル等の知識の習得に向けた環境を整える。									
部局間連携・外部機関等との調整状況	NPO法人「プレイボ エヌプラス」や安曇野市スポーツ大使のトップアスリートと連携し教室等を実施する。また、市民スポーツ祭は、体育協会や市内のスポーツ関係団体で構成する実行委員会が主催する。									

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度 (決算)				平成31年度 (決算)				令和 2年度 (決算)			
	①スポーツ教室の開催 ②市民スポーツ祭の開催 ③市町村駅伝等の支援 ④オオディネーショントレーニングの実施											
事業費及び財源	決算額	9,332,510	正規職員	3.83人	決算額	9,813,995	正規職員	3.21人	決算額	2,245,700	正規職員	2.63人
	人件費	28,920,330	合計	38,252,840	人件費	24,238,710	合計	34,052,705	人件費	20,208,920	合計	22,454,620
	特財	1,420	一般	9,331,090	特財	2,453,750	一般	7,360,245	特財	60	一般	2,245,640

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
スポーツ教室の開催 (募集定員)	人	2,431	2,000	1,850	1,800	1,492	1,800
コーディネーショントレーニング (幼・保育園)	園	19	18	20	19	20	20

3 評価

評価視点	総合評価		今後の方向性
	妥当性	効率性	
妥当性	有効性	効率性	現状のまま事業を実施することが適当
高	高	高	
評価の理由	市の事業として実施するスポーツ教室の開催は、幼児期からの運動の機会やレクリエーションスポーツの普及など、市民のニーズに合ったものを選択しており、評価は高いものとする。		
1年間の取組みの成果	新型コロナウイルス感染症の影響で、市民スポーツ祭総合開会式は中止・種目別競技会は軒並み中止、延期となってしまった。スポーツ教室についても、前期分は止む無く中止としたが、後期分は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催することができた。		
課題	スポーツ教室に参加して、それで終わってしまっている傾向が見受けられるので、サークルやクラブへの移行の仕方や、多様化するスポーツへのニーズに対応する、指導者の発掘等が課題かと思われる。		
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	スポーツ教室終了後のサークルやクラブへの移行促進や、総合型地域スポーツクラブへの加入など、自主的・継続的に活動しやすい環境を推進する。また、ポッチャなど地区単位でできるスポーツの普及を図る。		

作成担当者	部課等	スポーツ推進担当	職名	係長	氏名	杉浦 信一	内線	3320
最終評価者	部課等	生涯学習課	職名	課長	氏名	白井 隆昭	内線	3310

事業名	総括事業		スポーツ推進事業費 (0110445)				所属	■教育部 生涯学習課				
	詳細事業		スポーツ教室等開催事業 (0110825)									
予算科目	款	10	項	6	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	2
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	スポーツ活動の充実		

単位：円

	30年度		31年度		2年度		合計			
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算		
歳入(財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金				160,000	128,000	115,000	60	275,000	128,060
	地方債									
	その他		1,800,000	1,420	2,447,000	2,325,750	1,202,000		5,449,000	2,327,170
	一般財源		7,163,000	9,331,090	8,208,000	7,360,245	8,348,000	2,245,640	23,719,000	18,936,975
歳出(節別)	07	報償費	3,838,000	3,490,731	3,476,000	3,069,544	3,336,000	842,809	10,650,000	7,403,084
	08	旅費	16,000						16,000	
	10	需用費	178,000	177,936	164,000	158,445	142,000	129,355	484,000	465,736
	11	役員費	450,000	433,880	434,000	361,360	405,000	404,530	1,289,000	1,199,770
	12	委託料	2,461,000	3,259,120	3,637,000	3,229,740	3,232,000	550,250	9,330,000	7,039,110
	17	備品購入費			54,000	54,000			54,000	54,000
	18	負担金補助及び交付金	2,020,000	1,970,843	3,050,000	2,940,906	2,550,000	318,756	7,620,000	5,230,505
	合計		8,963,000	9,332,510	10,815,000	9,813,995	9,665,000	2,245,700	29,443,000	21,392,205



1 基本内容

事業名	総括事業	郷土博物館費 (0110320)						事務事業 No.	21		
	詳細事業	豊科郷土博物館教育普及事業 (0110580)									
予算科目	款	10	項	5	目	1	所属	教育部 文化課			
業務区分	政策的業務		基本目標	5	基本方針	3	施策	芸術文化活動の推進			
根拠法令	博物館法、安曇野市博物館条例						関連する市計画等	第2次安曇野市文化振興計画 安曇野市新市立博物館構想			
概要	対象	市民全体・市外の方					期間	開始	2017年度 以前	終期	期限なし
	方法 (手段)	穂高郷土資料館及び文化財資料センターや小中学校等と連携し、市の学芸活動の拠点として事業を展開する。博物館構想に掲げた展示を博物館施設以外でも行い、より多くの市民に触れてもらう機会を増やす。									
	目的 (最終目標)	博物館法第3条に基づく博物館の事業を行うもの。安曇野市の郷土の自然、歴史、民俗及び文化に関する知識の向上と文化の発展を目的とする。									
課題解決等に向けた手法の変更		市民にとって親しく参加しやすい博物館実現に向け、来館者目線で展示等普及公開事業を再検討し、友の会活動や体験講座等を協働事業として位置づける方向で積極的に取り組む。									
部局間連携・外部機関等との調整状況		市内学校、公民館、文書館、貞享義民記念館、図書館等									

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度 (決算)				平成31年度 (決算)				令和 2年度 (決算)			
	企画展・講座の開催、資料の収集・整理・保存、民俗行事等の調査、コンパクト展示の実施	企画展・講座の開催、資料の収集・整理・保存、民俗行事等の調査、コンパクト展示の実施				企画展・講座の開催、資料の収集・整理・保存、民俗行事等の調査等の実施				企画展・講座の開催、資料の収集・整理・保存、民俗行事等の調査等の実施		
事業費及び財源	決算額	3,156,817	正規職員	1人	決算額	3,614,311	正規職員	1人	決算額	2,519,376	正規職員	0.4人
	人件費	7,551,000	合計	10,707,817	人件費	7,551,000	合計	11,165,311	人件費	3,073,600	合計	5,592,976
	特財	520,765	一般	2,636,052	特財	0	一般	3,614,311	特財	0	一般	2,519,376

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
豊科郷土博物館利用者数+穂高郷土資料館利用者数	人	10,314	10,000	11,022	10,000	7,580	11,000

3 評価

評価視点			総合評価	今後の方向性
妥当性	有効性	効率性	A	現状のまま事業を実施することが適当
高	高	高		
評価の理由	コロナ禍ではあったが自主企画展や講座等を開催し、調査研究や刊行物『穂高の宝』等も発行できた。			
1年間の取組みの成果	昔の暮らし体験教室、こたつ講座等は規模を縮小せざるを得なかったが、市民に情報を提供する教育普及活動などの諸活動を行うことが出来た。他機関とも連携した研究活動を積極的な実施し、紀要や広報紙「きのうきょうあした」、ブックレットなどにまとめることを出来た。			
課題	博物館の支援団体としての博物館友の会の育成、NPO法人等市民団体との連携強化。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	『豊科の宝』（実行委員会 文化庁補助事業）の刊行。			

作成担当者	部課等 文化課	職名 博物館係長	氏名 財津達弥	内線 3333
最終評価者	部課等 文化課	職名 課長	氏名 山下泰永	内線 3330

事業名	総括事業		郷土博物館費 (0110320)					所属	■教育部 文化課			
	詳細事業		豊科郷土博物館教育普及事業 (0110580)									
予算科目	款	10	項	5	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	3
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	芸術文化活動の推進		

単位：円

	30年度		31年度		2年度		合計		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	300,000	520,765	715,000	415,785	345,000	441,630	1,360,000	1,378,180
	一般財源	3,400,000	2,636,052	3,159,000	3,198,526	3,353,000	2,077,746	9,912,000	7,912,324
歳出 (節別)	07 報償費	726,000	704,921	723,000	672,539	866,000	252,913	2,315,000	1,630,373
	08 旅費	177,000	83,920	216,000	63,540	121,000	4,260	514,000	151,720
	10 需用費	2,173,000	1,940,194	2,291,000	2,284,300	511,000	507,793	4,975,000	4,732,287
	11 役務費	165,000	45,462	67,000	44,792	80,000	69,800	312,000	160,054
	12 委託料	426,000	349,920	290,000	284,840	2,087,000	1,651,610	2,803,000	2,286,370
	13 使用料及び賃借料	33,000	32,400	33,000	32,640	33,000	33,000	99,000	98,040
	17 備品購入費			254,000	231,660			254,000	231,660
	合計	3,700,000	3,156,817	3,874,000	3,614,311	3,698,000	2,519,376	11,272,000	9,290,504

1 基本内容

事業名	総括事業	文化財保護費 (0110355)						事務事業	22		
	詳細事業	地域史研究と文化財保存・活用 (0110650)						No.			
予算科目	款	10	項	5	目	2	所属	教育部 文化課			
業務区分	政策的業務		基本目標	5	基本方針	3	施策	芸術文化活動の推進			
根拠法令	文化財保護法、安曇野市文化財保護条例						関連する市計画等	安曇野市文化振興計画			
概要	対象	市民全体、文化財所有者					期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし
	方法(手段)	地域史の解明と、文化財の保全を図るための調査を行う。また、指定文化財公開の為の環境整備と市民へ向けた啓発活動を推進する。									
	目的(最終目標)	地域史を解明する。また、文化財の記録保存を進め保存・活用を図るとともに教育普及に努める。									
課題解決等に向けた手法の変更		報告書刊行後、お船祭りに関する講座を開催し、祭りの継承に寄与する。お船祭りの継承に支障をきたしている要因の分析を行い、それを克服するための対応策を模索する。									
部局間連携・外部機関等との調整状況		調査で得られた成果を、地元の文化財保存継承に関わる団体に還元し、今後の文化財の保全に役立てる。									

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度(決算)				平成31年度(決算)				令和 2年度(決算)			
	①国記録選択にかかる事業(オフネ祭り調査) ②古民家記録保存					①国記録選択にかかる事業(オフネ祭り調査) ②古民家記録保存				「安曇平のお船祭り調査報告書」の増刷		
事業費及び財源	決算額	2,774,863	正規職員	1人	決算額	3,393,488	正規職員	1人	決算額	254,100	正規職員	0.5人
	人件費	7,551,000	合計	10,325,863	人件費	7,551,000	合計	10,944,488	人件費	3,842,000	合計	4,096,100
	特財	1,139,000	一般	1,635,863	特財	1,127,000	一般	2,266,488	特財	0	一般	254,100

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
安曇平のお船祭り一般向け報告書の発行	冊	0	0	1	1	1	1
市民向け文化財調査報告会の開催	回	0	16	0	0	0	2

3 評価

評価視点			総合評価	今後の方向性
妥当性	有効性	効率性	C	事業効果を高めるための方策を検討
高	低	高		
評価の理由	市民向けの調査報告会を開催することはできなかったが、H29～30に実施した安曇平のお船祭り調査の報告書を増刷・販売し、文化財を普及啓発することができた。			
1年間の取組みの成果	「安曇平のお船祭り報告書」の増刷を行った。			
課題	調査成果を市民に還元し、文化財の保存継承や活用に役立てる。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	地域史解明のため、建造物調査や古民家の記録保存を進め、報告書の発行や展示、講座等により調査結果を市民に還元する。			

作成担当者	部課等	文化財保護係	職名	係長	氏名	中谷 高志	内線	3336
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	山下 泰永	内線	3330

事業名	総括事業		文化財保護費 (0110355)				所属	■教育部				
	詳細事業		地域史研究と文化財保存・活用 (0110650)					文化課				
予算科目	款	10	項	5	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	3
期間	開始	2017年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	芸術文化活動の推進		

単位：円

		30年度		31年度		2年度		合計	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金	1,139,000	1,139,000	1,216,000	1,127,000			2,355,000	2,266,000
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,641,000	1,635,863	2,463,000	2,266,488	1,498,000	254,100	5,602,000	4,156,451
歳出 (節別)	07 報償費	1,175,000	1,293,949	471,000	391,500	150,000		1,796,000	1,685,449
	08 旅費	234,000	123,246	116,000	34,001	95,000		445,000	157,247
	10 需用費	20,000	8,000	1,545,000	1,421,865	258,000	254,100	1,823,000	1,683,965
	12 委託料	1,351,000	1,349,668	1,547,000	1,546,122	995,000		3,893,000	2,895,790
	合計		2,780,000	2,774,863	3,679,000	3,393,488	1,498,000	254,100	7,957,000

令和 2年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

事業名	総括事業	文書館費 (0110356)						事務事業 No.	23		
	詳細事業	市誌編纂事業 (0110662)									
予算科目	款	10	項	5	目	2	所属	教育部 文化課			
業務区分	政策的業務		基本目標	5	基本方針	3	施策	芸術文化活動の推進			
根拠法令							関連する市計画等	第2次安曇野市文化振興計画			
概要	対象	市民、市外の方					期間	開始	2019	終期	期限なし
	方法 (手段)	調査環境が整っている『民俗編』を先行して取り組む。									
	目的 (最終目標)	史資料の散逸を防ぎ、習俗や伝承、景観、地域の成り立ちを物語る文化的遺産等を後世に伝える取組みとして市誌を刊行する。									
課題解決等に向けた手法の変更		どんな市誌を作るか検討する編纂(準備)委員会の設置。									
部局間連携・外部機関等との調整状況		県、近隣市町村、大学、市内の郷土史研究団体等									

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度 (決算)			平成31年度 (決算)			令和 2年度 (決算)					
					計画の策定、民俗編刊行に向けた調査			編さん委員会設置。編集計画策定。調査員任命、民俗調査開始。				
事業費及び財源	決算額		正規職員		決算額	47,600	正規職員	0.3人	決算額	384,416	正規職員	0.1人
	人件費		合計	0	人件費	2,265,300	合計	2,312,900	人件費	768,400	合計	1,152,816
	特財		一般	0	特財	0	一般	47,600	特財	0	一般	384,416

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値

3 評価

評価視点			総合評価	今後の方向性
妥当性	有効性	効率性	A	現状のまま事業を実施することが適当
高	高	高		
評価の理由	市誌編さん委員会を3回、専門調査会民俗部会を4回開催し、全体構想の策定、民俗編の調査を開始することが出来た。			
1年間の取組みの成果	市ホームページのリニューアルにあわせ、サブサイト「安曇野市バーチャルミュージアム」を開設し、市教育委員会文化課公式SNSを新たに開設した。			
課題	市誌のWeb公開方法、子ども版の内容等			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	市誌編さん活動の過程を市民に可視化するため、サブサイト「安曇野市バーチャルミュージアム」と Facebook「安曇野市教育委員会文化課」ページの活用を図る。			

作成担当者	部課等 文化課	職名 博物館係長	氏名 財津達弥	内線 3333
最終評価者	部課等 文化課	職名 課長	氏名 山下泰永	内線 3330

事業名	総括事業		文書館費 (0110356)					所属	■教育部 文化課			
	詳細事業		市誌編纂事業 (0110662)									
予算科目	款	10	項	5	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	3
期間	開始	2019	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	芸術文化活動の推進		

単位：円

	30年度		31年度		2年度		合計		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源			158,000	47,600	968,000	384,416	1,126,000	432,016
歳出 (節別)	07	報償費		70,000		698,000	275,770	768,000	275,770
	08	旅費		88,000	47,600	265,000	96,483	353,000	144,083
	10	需用費				5,000	4,963	5,000	4,963
	11	役務費					7,200		7,200
	合計			158,000	47,600	968,000	384,416	1,126,000	432,016

1 基本内容

事業名	総括事業	文書館費 (0110356)						事務事業 No.	24		
	詳細事業	文書館教育普及事業 (0110665)									
予算科目	款	10	項	5	目	2	所属	教育部 文化課			
業務区分	政策的業務		基本目標	5	基本方針	3	施策	芸術文化活動の推進			
根拠法令	公文書館法、公文書等の管理に関する法律、安曇野市自治基本条例、安曇野市文書館条例						関連する市計画等	文化振興計画、新市立博物館構想			
概要	対象	市民全体、市外の方					期間	開始	2018	終期	期限なし
	方法 (手段)	重要文書等の閲覧、複写、調査、研究。専門的な知識及び啓発。資料集等の編さん及び刊行他。									
	目的 (最終目標)	市にとって重要な歴史のもしくは文化的価値を有する公文書や古文書等を収集・保存して、広く利用していただくため。									
課題解決等に向けた手法の変更		教育普及活動として、企画展、講演会等を予定。									
部局間連携・外部機関等との調整状況		市内博物館や図書館、貞享義民記念館、長野県立歴史館等									

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度 (決算)				平成31年度 (決算)				令和 2年度 (決算)			
	文書館教育普及(講座、展示等)				文書館教育普及(講座、展示等)				文書館教育普及(講座、展示等)			
事業費及び財源	決算額	2,440,284	正規職員	0.5人	決算額	3,627,168	正規職員	1.1人	決算額	2,794,221	正規職員	0.4人
	人件費	3,775,500	合計	6,215,784	人件費	8,306,100	合計	11,933,268	人件費	3,073,600	合計	5,867,821
	特財	129,320	一般	2,310,964	特財	0	一般	3,627,168	特財	0	一般	2,794,221

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
利用件数	件	62	150	87	200	107	200
講座開催日数	日	0	0	5	5	4	5
講座開催日数(子ども向け)	日	2	2	1	1	0	1

3 評価

評価視点			総合評価	今後の方向性
妥当性	有効性	効率性	A	現状のまま事業を実施することが適当
高	高	高		
評価の理由	過去の自治体誌等としてまとめられたものや所蔵資料を活用した展覧会や講座等を開催することができた。白井吉見文学館に関連した事業も取り入れ、文書館と一体的に行った。			
1年間の取組みの成果	コンパクト展示『リンゴ村への道』、安曇野市市制施行15周年記念展示『来た道～忘れ去られた感染症、銃後の守り』の開催。関連動画を安曇野市が管理するYouTubeアカウントに投稿するなどの教育普及事業を実施した。また紀要や館だより等を発行し、調査研究の成果をまとめることが出来た。			
課題	市民にとって重要となる公文書等の評価選別・整理保存・活用を行うことにより、安曇野市としての歴史的諸活動や事実を市民に対して説明する責任を果たし、『安曇野市誌』編さん事業を円滑に進める。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	『多元主義社会を生きる』(清澤冽資料に関する展示)、『古文書に見る江戸時代の安曇野 I』展、関連講座の開催等。			

作成担当者	部課等	文化課	職名	博物館係長	氏名	財津達弥	内線	3333
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	山下泰永	内線	3330

事業名	総括事業		文書館費 (0110356)					所属	■教育部			
	詳細事業		文書館教育普及事業 (0110665)						文化課			
予算科目	款	10	項	5	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	3
期間	開始	2018	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		千円		施策	芸術文化活動の推進		

単位：円

		30年度		31年度		2年度		合計	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	35,000	129,320	40,000		40,000	306,490	115,000	435,810
	一般財源	2,810,000	2,310,964	4,058,000	3,627,168	3,815,000	2,794,221	10,683,000	8,732,353
歳出 (節別)	01 報酬			35,000	28,000	35,000	10,500	70,000	38,500
	07 報償費	1,035,000	910,892	1,480,000	1,356,531	2,020,000	1,533,921	4,535,000	3,801,344
	08 旅費	658,000	423,205	429,000	320,727	419,000	25,680	1,506,000	769,612
	10 需用費	498,000	491,937	825,000	815,062	550,000	500,340	1,873,000	1,807,339
	11 役務費						11,200		11,200
	12 委託料	654,000	614,250	1,329,000	1,106,848	831,000	712,580	2,814,000	2,433,678
	合計	2,845,000	2,440,284	4,098,000	3,627,168	3,855,000	2,794,221	10,798,000	8,861,673



令和 2年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

事業名	総括事業	文化振興費 (0110310)					事務事業 No.	25			
	詳細事業	芸術教育普及事業 (0110490)									
予算科目	款	10	項	5	目	1	所属	教育部 文化課			
業務区分	政策的業務		基本目標	5	基本方針	3	施策	芸術文化活動の推進			
根拠法令	文化芸術基本法 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律					関連する市計画等	第2次安曇野市文化振興計画				
概要	対象	市民全体、市外の方					期間	開始	2017年度 以前	終期	期限なし
	方法 (手段)	文化事業や活動への参加者の増加をめざす。東京藝術大学連携事業・能楽教室などの文化事業を実施する。各交流学習センターでの文化事業の実施や美術館等の収蔵資料の活用により文化施設の活性化を図る。									
	目的 (最終目標)	文化事業等の実施により様々な人が、芸術鑑賞や実演指導を通し、芸術や文化に親しむ機会となる事業展開を行う。実演家との交流の機会を通し芸術文化活動の振興を図る。									
課題解決等に向けた手法の変更	県や(公財) 地域創造の文化振興事業等を招致し、ホール事業の活性化を図る。東京藝術大学と長野県の連携協定に基づく事業に協力し実施拠点として、市の文化施設を活用をし、市民が芸術家とその作品等に触れる機会を増やす。										
部局間連携・外部機関等との調整状況	継続実施してきた東京藝術大学と安曇野市の連携に加え、令和2年度より東京藝術大学と長野県の連携事業に参加し、事業の実施場所として市内の文化施設の活用を図る。										

2 実績

単位：円

年度別事業内容	平成30年度 (決算)				平成31年度 (決算)				令和 2年度 (決算)			
	①東京藝術大学連携事業 ②能楽教室 ③文化講演会 ④美術資料等の購入・整理・調査					①東京藝術大学連携事業 ②能楽教室 ③美術資料等の購入・整理・調査				①東京藝術大学連携事業 ②能楽教室 ③美術資料等の購入・整理・調査 ④コンサート・上映会・展覧会等の実施 ⑤県や外部団体の文化事業の招致・		
事業費及び財源	決算額	4,189,767	正規職員	0.96人	決算額	3,833,290	正規職員	0.75人	決算額	2,564,853	正規職員	1.13人
	人件費	7,248,960	合計	11,438,727	人件費	5,663,250	合計	9,496,540	人件費	8,682,920	合計	11,247,773
	特財	0	一般	4,189,767	特財	0	一般	3,833,290	特財	179,100	一般	2,385,753

活動指標	単位	平成30年度		平成31年度		令和 2年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
藝大交流事業への生徒参加数	人	272	150	233	150	60	250
合同コンサート来場者数	人	350	400	300	400	0	400
交流学習センター事業の実施回数	回	0	0	0	0	15	20

3 評価

評価視点			総合評価	今後の方向性
妥当性	有効性	効率性	C	事業効果を高めるための方策を検討
高	低	高		
評価の理由	アーティストインレジデンス、シンビズム4、オーガニックAir、アウトリーチフォーラムは感染症対策のため中止や縮小となったが、文化庁の補助金を積極的に活用し事業を実施した。県外から出演者を迎えられない状況下で、これまでの新進音楽家オーディションを経た音楽家を活用したコンサート等を展開することができた。			
1年間の取組みの成果	文化庁の補助金を活用し小学校へのアウトリーチ公演を充実させた。これまで実施したことのない音楽分野でのアウトリーチのノウハウを得ることができた。合同コンサートは中止したが、例年実施している東京藝術大学による楽器演奏指導はリモートを活用して継続実施することができた。			
課題	感染症下においては県外から出演者を迎えることが困難となる。今年度はこれまで行ってきた新進音楽家オーディション選出者を活用できたが、人材に限りがある。県内で活躍する若手芸術家を把握していくことが必要。			
課題の克服方法や次年度以降の事業展開	新進音楽家オーディションの実施。東京藝術大学と連携し専門家による指導や公演を実施していく。長野県と東京藝術大学の連携協定による事業のほか、各種文化団体の事業等を招致し、文化事業の先進事例を学ぶ。			

作成担当者	部課等	文化課	職名	係長	氏名	三澤 新弥	内線	3331
最終評価者	部課等	文化振興担当	職名	課長	氏名	山下 泰永	内線	3330



【個別の事務事業に対する意見、提言等】

No.	事務事業	意見・要望等
1	入学準備金貸付事業	<p>このたび制度を見直して返済年数が増えたこと、返済額が少なくなったことは評価する。何故借りるかということ的前提にして、借りても勉強をしたいという気持ちや、やる気をくみ取ってほしい。</p>
2	学校安全対策事業	<p>スズメバチ駆除の対応に感謝する。</p> <p>他の自治体で犬の尿により信号機が腐食して倒れたとの報道があったので、点検をしてほしい。</p> <p>グリーンベルトを通学路に増やしてほしいことと、色あせもあるので点検をお願いしたい。また、グリーンベルトの意味を知らない人がいるので周知が必要と思う。近くに「通学路注意」などの標識を立てることも必要と思う。</p> <p>スクールバスについて、乗降時の安全確認を委託業者に対して徹底していただきたい。</p> <p>特に学校に近い道路は制限速度が設けられているが、守られていない。制限速度を守る取り組みを徹底してほしい。</p> <p>学校の近くや大きな道路、幹線道路には歩道等整備されているが、車道と歩道が線だけで区切られている通学路が多い。そういう箇所の確認、車の通りの少ないところを通ることなどの検討をしてほしい。</p>
3	コミュニティスクール事業	<p>事業そのものを知らない市民がいる。区長会や地区育成会、地区社協等の組織へ周知したらどうか。</p> <p>今後、児童生徒数減による空き教室が出てくると思うが、学校応援隊の詰所として活用することはできないか。</p>
4	学校支援職員配置事業	<p>配慮を要する児童が増加しているのか、それともそうした児童に目を向けるようになったのか。どちらなのかと思った。</p> <p>学校に学習支援に行ったとき、子どもから教えてもらうことがあった。そのような子どもたちに教育されていることをありがたいと感じた。</p> <p>財政が窮屈な中、目標の64名を毎年維持していることに感謝したい。</p>

No.	事務事業	意見・要望等
		支援員にはご苦勞をいただいている。支援を必要とする子どもが増えてきている中で、支援員の負担にならないような検討をしてほしい。
5	教育支援センター運営事業	19名のうち12名が学校に復帰や進学など、自分で選択した道に進むことができたことに評価する。
6	給食センター管理運営事業	子どもたちからの聞き取りで、給食の量が少ない日があったり、また、サラダの味付けが甘く食べられなく残したという話も聞いた。 保護者から、「お弁当の日」の取り組みについて、大変負担だという意見があった。
		「お弁当の日」は毎日ではないので、子どもと一緒に作ってみる、また、子どもに任せて作らせてアドバイスをする等食に対して親も子も良い勉強になると思う。ぜひ、続けてほしい。
7	小・中学校情報教育推進事業	週2日、学習支援の立場で各クラスに入らせてもらっている。 電子黒板について、先生方がだんだん慣れてきていることが目に見えてわかる。今後も、電子黒板の有効的な利用を進めてほしい。 先生方の音楽の研修会に出席をしたときに感じたことが、端末機器を使ってどう教育効果をあげたらいいか、試行錯誤の段階かと感じた。学校差が無いように共有できる機会が先生方にあるといいと感じた。WEB上でも個人で学べるサイトがあるので、活用したらいいと思う。
8	小・中学校外国語指導講師配置事業	児童生徒の英語力の向上のために外国語活動の現人員体制を維持し、本事業は今後も継続していただきたい。
9	小・中学校通級指導教室事業	相談の子どもが確実に増えている。市としてサテライト教室を拡充していることを評価する。 学びづらさのサインが出てくる時期は小学校低学年。サインを出している子を、どれだけ大人がみられるかにかかっている。
10	学校施設改修事業	豊科南小学校の天井裏のアスベストについて早く除去してほしい。 トイレの改修の際に水の大切さを考えた節水型蛇口など設備、教育をしてほしい。

No.	事務事業	意見・要望等
11	青少年育成環境整備 事務	青少年健全育成協力店の拡大を図るなど環境整備を図っていただきたい。
12	放課後子ども教室 実施事業	コーディネーター・サポーターの固定化、高齢化傾向にあるということで、保護者世代の参加とあるが、就労をしていてどう確保していくかということ、また、「コロナ禍だから仕方ない」のではなくて、その中でもどんなことが出来るかを考えていかないと、ますます機会が失われてしまうのではないかと。今の状態だと長引くことも考慮した中で検討してほしい。
13	児童館運営事業	就労する保護者が増えていることから、安全な場所づくりということだが、今までは低学年対象の利用とあったが、5.6年生が児童館にいて、上級生の役割で上下の関係ができる、また、大人の目の届くところでのびのびできることは、子どもたちのエネルギーの発散の場所になるのではないと思う。 ぜひ、小学生が対象となる体制になることで、保護者も安心できると思うので、検討をしてほしい。
14	人権教育推進事業	コロナ感染による誹謗中傷等の相談事例はあったか。誤った理解等は怖いと思う。自分たちも気を付けなければいけないが、行政も考えて配慮してほしい。
15	生涯学習講座実施 事業	中高年のウィークデーへの参加者が多いのは当たり前だと思うし、全市民に公開する講座等は土日ではあるが、若年層への参加を求めるのであるなら、受講内容も魅力あるもの、関心を持つものにするのも大事と思う。また、受講する曜日を検討してほしい。
16	社会教育団体支援 事業	社会教育団体の自立を促すとともに、補助金交付要綱の見直しを行う必要がある。
17	中央公民館事業	貸館を1時間単位にできないか。例えば、13:30から14:30まで借りたくても13:00からの貸し出しとなるので、1時間単位になるような見直しを検討してほしい。

No.	意見・要望等	事務事業
18	図書館サービス事業	地域に役立つ図書館を目指して、引き続き市民ニーズを聞く場を設けるとともに情報発信に力を入れていただきたい。
19	体育団体等支援事業	引き続き広報活動に努め、スポーツ活動の加入促進を進めていただきたい。
20	スポーツ教室等開催事業	<p>一昨年、コーディネーショントレーニングについて意見をしたが、発達障がいの子などは体の使い方自体がとて不器用な子が多いということがあり、幼少期の体の動かし方を、例えば、母親と一緒に教室に参加して、その楽しさを経験することで体の使い方を覚えていくということがあり、不器用さが取れていくということも言われているので、幼少期からのコーディネーショントレーニングに力をいれてほしい。</p> <p>「幼児期・児童期に対する運動能力の向上を図り」とあるが、親子でいる時間がだんだん短くなってきている中で、市で開催するスポーツ教室等に小さい時から親子と一緒に参加する機会が少なくなっていると思う。</p> <p>体のバランスを小さい時からきちんとやっていると、年齢が上がっても違ってくると思う。どのように取り入れたらいいかということ工夫して、休日に親子で参加出来る教室等を検討してほしい。</p>
21	豊科郷土博物館教育普及事業	市民が、企画展示、刊行物、HP等、様々な媒体により、博物館活動にふれる機会を増やす方策を引き続き進めてほしい。
22	地域史研究と文化財保存・活用	引き続き、地域史解明のため調査を行い、文化財の保存継承や活用に役立ててほしい。
23	市誌編纂事業	「市誌」と言うと分厚いと思ってしまうので、「子ども版」は賛成である。作成してもらえれば手に取って、安曇野市の事を知ることができるので、お願いしたい。

No.	事務事業	意見・要望等
24	文書館教育普及事業	安曇野市にとって重要な公文書・歴史史料の保存・活用に努めるとともに、市民が、気軽に地域の歴史や事柄を調べに出来るよう引き続き運営に努めてほしい。
25	芸術教育普及事業	首都圏との人流を避けるという意味で、リモート等で実施しており、総合評価は「C」だがいろいろ工夫して実施したことは評価する。

